

市 町 村 公 営 企 業 概 要

令 和 3 年 度 版
(令和2年度決算)



秋田県企画振興部市町村課

市町村公営企業概要の刊行に当たって

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、それらサービスの供給量が低下し料金収入の減少が懸念されるとともに、高度成長期以降に大量に整備した施設や設備の老朽化が今後の更新投資を増大させるなど、公営企業を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

こうした状況の中で、公営企業では経営の健全化に向け民間企業の会計原則の考え方を取り入れた「会計制度の見直し」により資産状況と損益構造を明確化するとともに、下水道事業や簡易水道事業など企業会計が適用されていない事業に「公営企業会計の適用」を行うことで「経営の見える化」を積極的に推進し、経営状況を精緻に把握することが求められております。

このため県内市町村においては、経営基盤の強化と企業の持続可能性を確保するため中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の立案、地域医療構想に基づき将来の病床機能の在り方を見据えた「新公立病院改革プラン」の実施、水道事業や下水道事業における広域連携の検討などが進められております。

公営企業は、自らその在り方について絶えず検証し、見直しを図り、環境の変化に迅速かつ適切に対応していくことが必要です。

この概要は、「令和2年度地方公営企業決算状況調査」の結果を基に県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたものです。

公営企業に携わる皆様が、これからの経営を考える際に、経営分析を行うためのツールとして、また他の事業との比較検討に基づいた経営戦略を検討するための基礎資料として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、取りまとめに御協力をいただいた関係市町村等の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和4年3月

秋田県企画振興部市町村課長
藤 原 亨

目

次

第1編 令和2年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数	1
2 職員数	2
3 決算規模	3
4 全体の経営状況	4
5 料金収入	5
6 建設改良費とその財源	
(1) 建設改良費	6
(2) 建設改良費の財源	7
7 企業債	
(1) 企業債発行額	8
(2) 企業債現在高	9
8 他会計繰入金	10
9 法適用企業の経営状況	
(1) 収益的収支	14
(2) 資本的収支	14
(3) 累積欠損金	14
(4) 不良債務	14
(5) 供給原価及び料金単価	18
10 法非適用企業の経営状況	
(1) 収益的収支	19
(2) 資本的収支	19
(3) 実質収支	19

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	22
2 工業用水道事業	29
3 ガス事業	31
4 病院事業	34
5 電気事業	40
6 下水道事業	41
7 市場事業	47
8 観光施設事業	48
9 宅地造成事業	52
10 介護サービス事業	53

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 市町村公営企業の事業数	55
2 市町村公営企業年次別決算状況	
(1) 法適用企業	56
(2) 法非適用企業	58

第2章 事業別統計資料

1 法適用企業	
(1) 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）	60
(2) 工業用水道事業	99
(3) ガス事業	103
(4) 病院事業	110
(5) 下水道事業	
ア 公共下水道	143
イ 特定環境保全公共下水道	173
ウ 農業集落排水施設	199
エ 漁業集落排水施設	228
オ 林業集落排水施設	242
カ 簡易排水処理施設	256
キ 小規模集合排水処理施設	262
ク 特定地域生活排水処理施設	273
ケ 個別排水処理施設	299
(6) 観光施設事業	
その他観光施設	312

2 法非適用企業

(1) 簡易水道事業	316
(2) 電気事業	322
(3) 市場事業	325
(4) 観光施設事業	
ア 休養宿泊施設	330
イ 索道	334
ウ その他観光施設	338
(5) 下水道事業	
ア 公共下水道	342
イ 特定環境保全公共下水道	352
ウ 農業集落排水施設	362
カ 小規模集合排水処理施設	372
キ 特定地域生活排水処理施設	378
ク 個別排水処理施設	390
(6) 宅地造成事業	393
(7) 介護サービス事業	398

資 料 の 見 方

資料の見方

第1 調査対象及び期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業及び同法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業、介護サービス事業等）について、令和2年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 施設及び業務概要

令和3年3月31日現在のものであり、令和2年度における実績である。

第3 集計の方法及び用語の定義

1 計数の表記

(1) 単位の表記について

第1編に記載する数値、金額の単位については、各表ごとにその単位を記載している。

第2編に関しては、特に断りのない限り、千円単位で記載している。

(2) 端数処理について

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 増減率について

対前年度増減率は、次式により算出している。

当年度の対前年度増減率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

2 法適用企業（法の規定の全部又は一部を適用している事業）

(1) 財務諸表等

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 貸借対照表（22表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

(ロ) 「累積欠損金」とは、当年度未処理欠損金のことである。

ウ 資本的収支に関する調（23表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しないなどの理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払としたものの財源に充てた企業債の額である。

(ロ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」（差引不足額）の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。したがって、全事業についての単純な資本収支差引とは一致しない。

(ハ) 「補てん財源」とは、(ロ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金、消費税資本的収支調整額等の合計額である。

エ 費用構成表（21表）における職員給与費の「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額

である。

オ 職種別給与に関する調（２５表）における年間延職員数とは、年度中の毎月末において在職した職員の合計である。また、給与費の「基本給」とは、前述の費用構成表（２１表）に同じである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法及び用語の解説は、次のとおりである。

ア 事業共通

(7) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\text{① 経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

料金収入などの営業収益と補助金・繰入金などの営業外収益の合計である経常収益で、職員給与・減価償却費などの営業費用と支払利息などの営業外費用の合計である経常費用の支払をどの程度賄っているかを示す。

建設改良に伴う企業債残高が多い企業の場合、支払利息がかさみ、この比率が悪化する傾向にある。

$$\text{② 営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

主たる事業からの料金収入などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているかを示す。

この比率が１００％を下回っている場合は、１００円の収益を上げるために１００円以上の経費を掛けていることになり、事業の継続性の観点からは極めて深刻な事態にあるといえる。

$$\text{③ 累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

収入面からみた事業規模と比較した累積欠損の割合を見るものである。累積欠損が発生していてもこの比率が低ければ、早期に累積欠損が解消されることもあるが、欠損額は少なくとも、この比率が高い場合には、営業努力だけでは累積欠損の解消が困難となることもある。

$$\text{④ 不良債務比率（％）} = \frac{\text{不良債務額（※）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

※不良債務額 ＝ （流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）

不良債務の営業収益に対する割合を示す。不良債務は、欠損の計上や企業債元金の償還などによる資金不足によって発生することから、不良債務の解消は、基本的には事業活動の結果である利益の確保によることになる。

したがって、この比率が高い、すなわち収入規模と比較して不良債務が多額な事業の場合、不良債務の解消には一段と厳しい経営努力が求められる。

$$\text{⑤ 実質資金不足額比率（％）} = \frac{\text{不良債務額} - \text{許可済企業債のうち未借入又は未発行の額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

同意済企業債のうち未借入れ又は未発行のものについては、年度末では起債が実行されていないものの、確実に資金調達できるものであることから、未借入れ又は未発行の企業債がある場合には、資金不足の指標として、この比率がより正確な実態を表している。

(4) 資産の状態に関する指標

$$\text{① 企業債元金償還金対減価償却額比率(\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合（の逆数）を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。

このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

しかし、欠損を計上している事業は、欠損分の資金が外部に流出しているため、実際の償還財としては、純利益（純損失）と減価償却費とを併せて考えることが必要である。

(5) 財務比率に関する指標

$$\text{① 自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{繰延収益(※) + 資本合計}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

※繰延収益：減価償却等の処理を行う以前の固定資産に係る補助金相当額を計上したもの。

建設改良などのために行った資金調達に占める、組入資本金などの資本金、利益剰余金等など剰余金の資本合計に繰延収益を加えた、返済の必要のない自己資本による調達の割合を示す。

一般に地方公営企業等が行う投資の回収には長期間を要するので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。

$$\text{② 固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、返済の必要のない資本合計、繰延収益に償還期限が一年以降に到達する債務である固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。

地方公営企業等の場合、建設改良など固定資産への投資の財源は、企業債等長期の安定した資金を充てている。したがって、この比率が100%を超えている事業は、企業債等借入資本の償還額を上回るキャッシュフロー（当期純利益＋減価償却費）を得ていないことになる。

この場合の資金不足分は、一時借入金などによって賄われることになり、不良債務（後述）の発生原因となる。

$$\text{③ 流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する、支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。

一般的に、この比率は100%以上であることが望ましいといわれており、これが100%を下回る場合に不良債務が発生し、資金繰りが悪化している状態を表す。

(エ) 費用に関する指標

次の①～④の比率は、いずれも固定（費）的な性格の強い支払項目の料金収入に対する割合を示している。したがって、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい事業経営を行っていると考えることができる。また、①～④の比率が高い場合は、これまでの建設改良に見合うだけの十分な収入を得ていないことがいえる。

$$\text{① 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{② 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{③ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{④ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率 (\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \quad \text{及び} \quad \frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{② 給水人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対して、実際にはどの程度配水しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

しかし、水需要は季節ごとの長期的なスパンのみならず1日のうちでもピークオフ・ピーク時の変動が大きく、公共サービスとしては最大需要に適応できるよう整備しなければならない事情にあることから、施設の利用度や適正規模をみるためには、この指標とともに次の②・③を併せて見る必要がある。それぞれの指標は、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

$$\text{② 負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

年間で配水量が最大の日の配水量に対する年平均の配水量の割合であり、ピークオフ・ピーク時の需要量の差が少ないほどこの比率は高くなる。また、この比率が高いほど施設利用率は高まることになる。

$$\text{③ 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する実際の 1 日の最大配水量の割合である。この比率が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この比率が 100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

$$\text{④ 配水管使用効率 (1 m 当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

導送配水管の使用効率を示す。この比率が高いほど、1 m 当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

$$\text{⑤ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

この比率が低くなる原因として、配給水管からの漏水、メーターの性能の悪化などが考えられるので、配給水管の整備による漏水の防止、不感メーターの取替えなどにより有収率の改善を図る必要がある。

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

次の①～③の比率は、いわゆる労働生産性を見る指標である。

$$\text{① 職員 1 人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{② 職員 1 人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{③ 職員 1 人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(エ) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、水の供給 1 m³ 当たりの収入と費用を示し、③の比率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。③が 100%を上回ることが収益確保の条件となるが、給水原価には設備投資に係る支払利息が含まれるため、投資規模に見合う給水収益を得ることができない場合は、100%を下回ることもある。

$$\textcircled{1} \text{ 供給単価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

ウ 病院事業

(7) 業務の概況

$$\textcircled{1} \text{ 外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(4) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\begin{aligned} \textcircled{1} \text{ 患者 1 人 1 日 当たり 診療 収入 (入院) (円)} &= \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \\ \text{(外来) (円)} &= \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \end{aligned}$$

$$\textcircled{2} \text{ 職員 1 人 1 日 当たり 診療 収入 (円)} = \frac{\text{入院} + \text{外来 収益}}{\text{年延職員数}}$$

$$\begin{aligned} \textcircled{3} \text{ 診療収入に対する薬品収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{薬品収入}}{\text{入院} + \text{外来 収益}} \times 100 \\ \text{検査収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{検査収入}}{\text{入院} + \text{外来 収益}} \times 100 \\ \text{放射線収入の割合 (\%)} &= \frac{\text{放射線収入}}{\text{入院} + \text{外来 収益}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \textcircled{4} \text{ 患者 100 人 当たり 検査 件数 (件)} &= \frac{\text{検査件数}}{\text{年延入院} + \text{外来患者数}} \times 100 \\ \text{放射線検査件数 (件)} &= \frac{\text{放射線検査件数}}{\text{年延入院} + \text{外来患者数}} \times 100 \end{aligned}$$

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

$$\begin{aligned}\text{① 職員1人1日当たり患者数（人）} &= \frac{\text{年延入院＋外来患者数}}{\text{年延職員数}} \\[10pt]\text{入院患者数（人）} &= \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}} \\[10pt]\text{外来患者数（人）} &= \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}\end{aligned}$$

$$\text{② 病床100床当たり職員数（人）} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

(エ) 費用に関する指標

$$\begin{aligned}\text{① 患者1人1日当たり薬品費（投薬分）（円）} &= \frac{\text{薬品費（投薬分）}}{\text{年延入院＋外来患者数}} \\[10pt]\text{（注射分）（円）} &= \frac{\text{薬品費（注射分）}}{\text{年延入院＋外来患者数}}\end{aligned}$$

$$\text{② 入院患者1人1日当たり給食材料費（円）} = \frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\begin{aligned}\text{③ 薬品使用効率（投薬分）（％）} &= \frac{\text{薬品収入（投薬分）}}{\text{投薬薬品費}} \times 100 \\[10pt]\text{（注射分）（％）} &= \frac{\text{薬品収入（注射分）}}{\text{注射薬品費}} \times 100\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{④ 医業収益に対する職員給与費の割合（％）} &= \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \\[10pt]\text{医療材料費の割合（％）} &= \frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100\end{aligned}$$

エ 下水道事業

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率 (\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{② 処理区域内人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$$

$$\text{③ 水洗化率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

処理能力に対して、実際にはどの程度処理しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析し、適切な規模になっているかを分析する必要があると考えられる。

$$\text{② 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水量}} \times 100$$

汚水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

(7) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用と、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。②が 100 % を上回ることが収益確保の条件となるが、100 % を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。

$$\text{① 汚水処理原価 (1 m}^3\text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{汚水処理費 (※)}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（減価償却費と企業債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

$$\text{② 経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

3 法非適用企業（法の規定を適用していない事業）

(1) 財務諸表等

「施設及び業務概況に関する調」は、令和2年3月31日現在の数値である。

それ以外の調査表については、令和元年度出納閉鎖期日（令和2年5月31日）現在の数値を使用して法適用企業に準じて作成したものである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法も法適用企業に準じて設定しているが、料金に関する指標のうち、法非適用簡易水道事業の給水原価及び法非適用下水道事業の汚水処理原価については、次のとおりとする。

ア 簡易水道事業

$$\textcircled{1} \quad \begin{array}{l} \text{給水原価} \\ (1\text{m}^3 \text{ 当たり円・銭}) \end{array} = \frac{\text{総費用－受託工事費＋地方債償還金－繰上償還分}}{\text{年間総有収水量}}$$

イ 下水道事業

$$\textcircled{1} \quad \begin{array}{l} \text{汚水処理原価} \\ (1\text{m}^3 \text{ 当たり円・銭}) \end{array} = \frac{\text{汚水処理費（※）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（地方債償還金と地方債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

4 想定企業会計

公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算や企業債（地方債）の償還を行っている場合は、それら一切の収支を一般会計等から分別して、廃止前の公営企業会計において経理されたものと想定して、この調査の対象としている。

第 1 編

令和 2 年度市町村公営企業決算の概要

第1編 令和2年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は149事業で、前年度に比べて増減は無い。

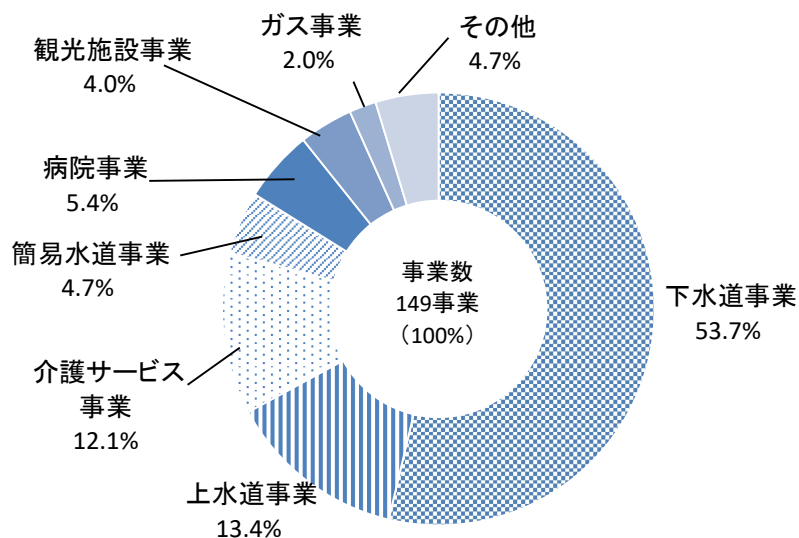
事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の53.7%と最も多く、次に上水道事業が13.4%、介護サービス事業が12.1%の順となっており、3事業で全体の79.2%を占めている。

表－1－1（1） 事業数の推移

（単位：事業数、%）

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	R2年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	19	20	20	20	20	13.4	-	-
簡易水道	16	9	9	8	7	4.7	△1	△12.5
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	3	3	2.0	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.3	-	-
下水道	80	80	80	80	80	53.7	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.3	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.0	-	-
宅地造成事業				1	2	1.4	1	100.0
介護サービス	18	18	18	18	18	12.1	-	-
合計	155	149	149	149	149	100.0	-	-

図－1－1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４９事業のうち８８事業が同法を適用しており、これは全体の５９．１％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の６６．３％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１３事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

事業区分	R元年度					R２年度					増 減 (b-a)					法適用 企業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計	
上 水 道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡 易 水 道	1	1	6	-	8	1	2	4	-	7	-	1	△ 2	-	△ 1	42.9
工 業 用 水 道	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガ ス	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	100.0
病 院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	87.5
電 気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下 水 道	24	-	56	-	80	46	7	27	-	80	22	7	△ 29	-	-	66.3
市 場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅 地 造 成	-	-	1	-	1	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	-
合 計	53	5	90	1	149	75	13	60	1	149	22	8	△ 30	-	-	59.1

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	R元年度	R2年度	市 町 村 名			
13		1	由利本荘市			
12	1					
11	1	1	大仙市			
10	2	2	秋田市	仙北市		
9	2	2	横手市	大館市		
7	3	2	男鹿市	北秋田市		
6	1	2	能代市	湯沢市		
5	6	6	潟上市	にかほ市	上小阿仁村	藤里町
			八峰町	羽後町		
4	2	2	小坂町	三種町		
3	6	6	鹿角市	五城目町	井川町	大潟村
			美郷町	東成瀬村		
2	1	1	八郎潟町			
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合			

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,475人となり、前年度に比べて487人、16.3%増加した。これは令和2年度の「地方公営企業決算状況調査」から会計年度任用職員の職員数が調査対象として追加されたことが増加の要因である。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,840人となり、前年度に比べ395人増加し、法非適用企業の職員数は635人となり、前年度に比べ92人増加した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が64.5%と最も多く、次いで介護サービス事業が13.5%、上水道事業が10.5%、下水道事業が6.2%の順となっている。

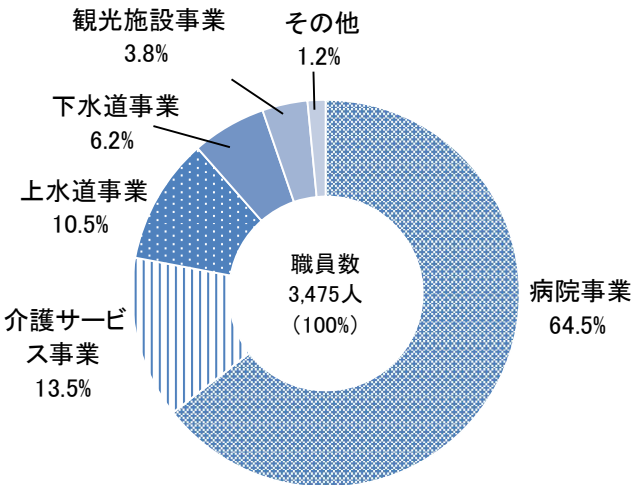
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,378人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	R2年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業区分別	上 水 道	299	310	307	306	366	10.5	60	19.6
	簡 易 水 道	49	30	26	23	18	0.5	△ 5	△ 21.7
	工 業 用 水 道	2	2	2	1	1	－	－	－
	ガ ス	32	32	32	33	27	0.7	△ 6	△ 18.2
	病 院	1,923	1,935	1,942	1,954	2,240	64.5	286	14.6
	電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下 水 道	237	226	220	214	216	6.2	2	0.9
	市 場	6	6	6	6	6	0.2	－	－
	観 光 施 設	135	130	83	91	132	3.8	41	45.1
	宅 地 造 成	／	／	／	－	－	－	－	－
	介護サービス	469	382	375	360	469	13.5	109	30.3
	合 計	3,152	3,053	2,993	2,988	3,475	99.9	487	16.3
法適用区分別	法 適 用	2,385	2,409	2,431	2,445	2,840	81.7	395	16.2
	法 非 適 用	767	644	562	543	635	18.3	92	16.9
勘定区分別	損 益 勘 定	3,025	2,930	2,886	2,886	3,378	97.2	492	17.0
	資 本 勘 定	127	123	107	102	97	2.8	△ 5	△ 4.9

図－１－２ 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1,225億17百万円となり、前年度に比べて5億93百万円、0.7%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1082億77百万円、法非適用企業が142億40百万円となり、前年度に比べて法適用企業で134億62百万円の増加、法非適用企業で126億48百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が475億2百万円と最も多く、全事業の38.8%を占めている。次いで病院事業が339億81百万円、上水道事業が262億15百万円の順となっており、これら3事業で全体の87.9%を占めている。

なお、令和2年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,955億8百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の17.6%の規模となっている。

表－1－3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

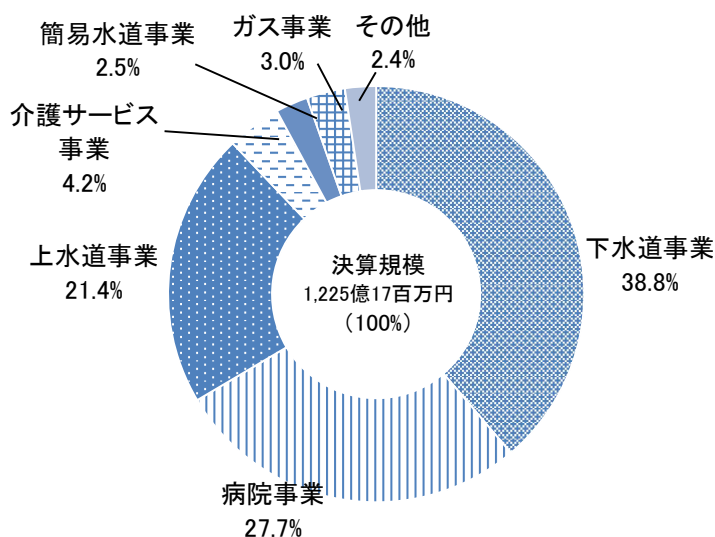
事業区分	年度	決 算 規 模						構成比	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		R2年度 (a/Σa)	H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元	
	(a)		R2-R元									
上 水 道	20,979	23,840	24,972	27,986	26,215	△ 1,771	21.4	13.6	4.7	12.1	△ 6.3	
簡 易 水 道	11,042	5,501	2,983	3,115	3,118	3	2.5	△ 50.2	△ 45.8	4.4	0.1	
工 業 用 水 道	497	373	413	82	54	△ 28	0.1	△ 24.9	10.7	△ 80.1	△ 34.1	
ガ ス	2,299	2,357	2,389	2,489	3,646	1,157	3.0	2.5	1.4	4.2	46.5	
病 院	36,468	31,401	32,798	32,510	33,981	1,471	27.7	△ 13.9	4.4	△ 0.9	4.5	
電 気	432	393	330	563	414	△ 149	0.3	△ 9.0	△ 16.0	70.6	△ 26.5	
下 水 道	46,348	48,216	48,139	48,295	47,502	△ 793	38.8	4.0	△ 0.2	0.3	△ 1.6	
市 場	514	482	500	496	588	92	0.5	△ 6.2	3.7	△ 0.8	18.5	
観 光 施 設	1,704	1,592	989	1,204	1,618	414	1.3	△ 6.6	△ 37.9	21.7	34.4	
宅 地 造 成				-	221	-	0.2					
介護サービス	7,594	5,117	5,168	4,963	5,160	197	4.2	△ 32.6	1.0	△ 4.0	4.0	
合 計	127,877	119,272	118,681	121,703	122,517	593	100.0	△ 6.7	△ 0.5	2.5	0.7	
法 適 用	83,240	83,925	90,557	94,815	108,277	13,462	88.4	0.8	7.9	4.7	14.2	
法 非 適 用	44,637	35,347	28,124	26,888	14,240	△ 12,648	11.6	△ 20.8	△ 20.4	△ 4.4	△ 47.0	

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－1－3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、42億10百万円の黒字で、前年度に比べて1億63百万円、3.7%減少した。黒字額の減少した主な事業は下水道事業、病院事業である。下水道事業は令和2年度に法適用した団体が多く、法適化により正確な損益計算が把握され、赤字額が顕在化したことにより全体として黒字額が減少した。

黒字事業は、120事業で全体の80.5%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況（黒字・赤字別）（単位：百万円、%）

年度 黒字・赤字	R元年度 (a)			R2年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	39 (66.1%)	88 (100.0%)	127 (85.2%)	60 (67.4%)	60 (100.0%)	120 (80.5%)	21	△ 28	△ 7
黒 字 額	4,563	1,083	5,646	5,443	736	6,179	880	△ 347	533
赤字事業数	20 (33.9%)	2 (2.2%)	22 (14.8%)	29 (32.6%)	- (-)	29 (19.5%)	9	△ 2	7
赤 字 額	1,238	35	1,273	1,956	12	1,968	718	△ 23	695
総事業数	59	90	149	89	60	149	30	△ 30	-
収 支	3,325	1,048	4,373	3,487	724	4,211	162	△ 324	△ 162

（注1）黒字額、赤字額は、法適用企業は損益計算書上の純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注2）（ ）書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況（事業区分別黒字額）（単位：百万円、%）

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減 (b-a)	R元年度 (c)	R2年度 (d)	増減 (d-c)	R元年度 (e)	R2年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上 水 道	1,512	1,766	254				1,512	1,766	254	16.8
簡 易 水 道	66	79	13	39	13	△ 26	105	92	△ 13	△ 12.4
工業用水道	△ 10	5	15				△ 10	5	15	150.0
ガ ス	437	1,675	1,238				437	1,675	1,238	283.3
病 院	△ 813	△ 1,168	△ 355				△ 813	△ 1,168	△ 355	△ 43.7
電 気				32	20	△ 12	32	20	△ 12	△ 37.5
下 水 道	2,133	1,124	△ 1,009	437	157	△ 280	2,570	1,281	△ 1,289	△ 50.2
市 場				5	17	12	5	17	12	240.0
観 光 施 設		5	5	53	52	△ 1	53	57	4	7.5
宅 地 造 成										
介護サービス				482	465	△ 17	482	465	△ 17	△ 3.5
合 計	3,325	3,486	161	1,048	724	△ 324	4,373	4,210	△ 163	△ 3.7

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、587億72百万円となり前年度に比べて18億46百万円、3.0%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が230億21百万円となり、全体の39.2%を占め、次いで上水道事業が28.4%、下水道事業が19.2%、介護サービス事業が7.0%の順となっており、これら4事業で全体の93.8%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.3%と最も高く、次いで介護サービス事業が91.5%、上水道事業が78.1%、病院事業が76.6%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は観光施設事業が30.0%と最も低く、次いで下水道事業が33.5%、ガス事業が40.0%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

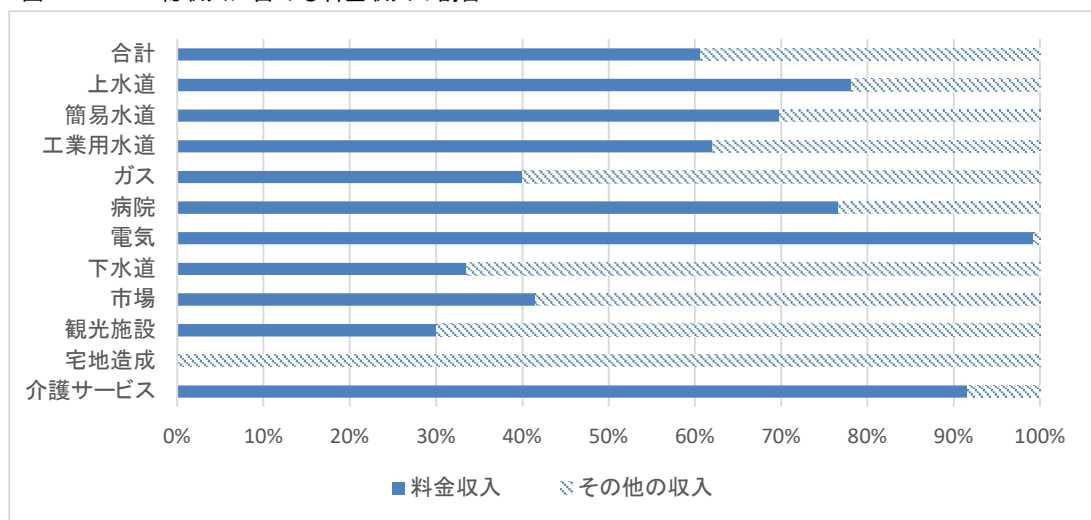
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比	対前年度		参 考	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	R2年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,204	16,855	17,021	16,988	16,692	28.4	△ 296	△ 1.7	21,363	78.1
簡 易 水 道	2,325	1,603	1,908	1,127	1,291	2.2	164	14.6	1,851	69.7
工 業 用 水 道	46	45	47	49	49	0.1	-	-	79	62.0
ガ ス	1,852	1,971	1,925	1,867	1,415	2.3	△ 452	△ 24.2	3,540	40.0
病 院	24,019	23,674	23,984	24,153	23,021	39.2	△ 1,132	△ 4.7	30,048	76.6
電 気	435	380	338	429	397	0.7	△ 32	△ 7.5	400	99.3
下 水 道	11,525	11,513	11,477	11,293	11,308	19.2	15	0.1	33,717	33.5
市 場	173	173	171	172	169	0.3	△ 3	△ 1.7	407	41.5
観 光 施 設	671	633	393	370	287	0.6	△ 83	△ 22.4	956	30.0
宅 地 造 成				-	-	-	-	-	2	-
介護サービス	4,730	4,155	4,198	4,170	4,143	7.0	△ 27	△ 0.6	4,526	91.5
合 計	61,980	61,002	61,462	60,618	58,772	100.0	△ 1,846	△ 3.0	96,889	60.7

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益）

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は244億89百万円となり、前年度に比べて19億80百万円、7.5%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の104億29百万円で、建設改良費全体の42.6%を占めている。次いで上水道事業が91億18百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の79.8%を占めている。

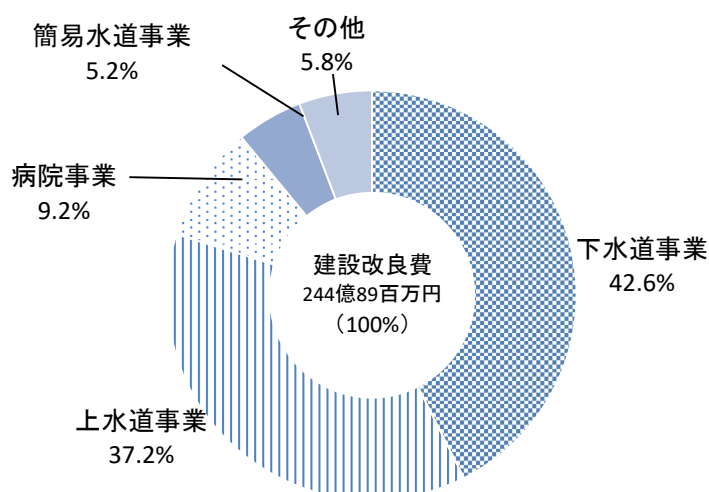
表－1－6（1） 建設改良費の推移

（単位：百万円、%）

事業区分	年度	建設改良費						構成比 R2年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R2-R元		H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元
上水道		6,456	8,146	8,540	11,055	9,118	△ 1,937	37.2	26.2	4.8	29.4	△ 17.5
簡易水道		6,784	1,542	782	913	1,281	368	5.2	△ 77.3	△ 49.3	16.8	40.3
工業用水道		450	327	362	7	1	△ 6	-	△ 27.3	10.7	△ 98.1	△ 85.7
ガス		384	412	416	421	249	△ 172	1.1	7.3	1.0	1.2	△ 40.9
病院		5,160	867	811	944	2,251	1,307	9.2	△ 83.2	△ 6.5	16.4	138.5
電気		-	-	-	145	-	△ 145	-	-	-	皆増	皆減
下水道		9,863	11,659	11,606	12,601	10,429	△ 2,172	42.6	18.2	△ 0.5	8.6	△ 17.2
市場		16	34	58	57	167	110	0.7	112.5	70.6	△ 1.7	193.0
観光施設		251	184	199	168	611	443	2.4	△ 26.7	8.2	△ 15.6	263.7
宅地造成					-	221	221	0.9			-	-
介護サービス		226	237	172	158	161	3	0.7	4.9	△ 27.4	△ 8.1	1.9
合計		29,590	23,408	22,946	26,469	24,489	△ 1,980	100.0	△ 20.9	△ 2.0	15.4	△ 7.5

（注）四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－1－6（1） 建設改良費の構成比



（２）建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が１２５億２百万円と最も多く、全体の５１．１％を占めている。次いで国・県補助金が５１億４３百万円で全体の２１．０％となっており、企業債と補助金で財源の７２．１％を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が３６億２７百万円で２９．０％、地方公共団体金融機構資金が８３億８３百万円で６７．１％となり、この２資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は４億９２百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良費の財源内訳

（単位：百万円、％）

事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	9,118	419	3,390	49	3,858	734	352	4,174	42.3	8.1	3.9	45.7	100.0
簡 易 水 道	1,281	827	31	－	858	303	6	114	67.0	23.7	0.5	8.8	100.0
工 業 用 水 道	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	100.0	100.0
ガ ス	249	－	163	－	163	－	－	86	65.5	－	－	34.5	100.0
病 院	2,251	976	412	17	1,405	610	15	221	62.4	27.1	0.7	9.8	100.0
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0
下 水 道	10,429	1,405	4,076	29	5,510	3,496	82	1,341	52.8	33.5	0.8	12.9	100.0
市 場	167	－	75	－	75	－	－	92	44.9	－	－	55.1	100.0
観 光 施 設	611	－	236	129	365	－	179	67	59.7	－	29.3	11.0	100.0
宅 地 造 成	221	－	－	202	202	－	19	－	91.4	－	－	－	100.0
介護サービス	161	－	－	66	66	－	35	60	41.0	－	21.7	37.3	100.0
合 計	24,489	3,627	8,383	492	12,502	5,143	688	6,156	51.1	21.0	2.8	25.1	100.0

（注１）本表の企業債には未収入分を含む。

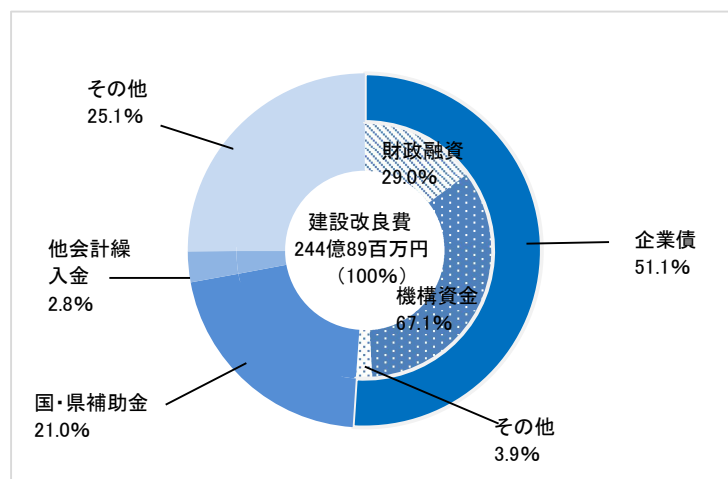
（注２）建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－１－６（３） 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

（単位：％）

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	29.0	67.1	3.9	100.0

図－１－６（２） 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で187億5百万円となり、前年度に比べて8億38百万円、4.3%減少した。

事業別に見ると、下水道事業が116億98百万円と発行額全体の62.5%を占めており、次いで上水道事業が38億67百万円、病院事業が14億5百万円、簡易水道事業が8億58百万円、観光施設事業が3億65百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

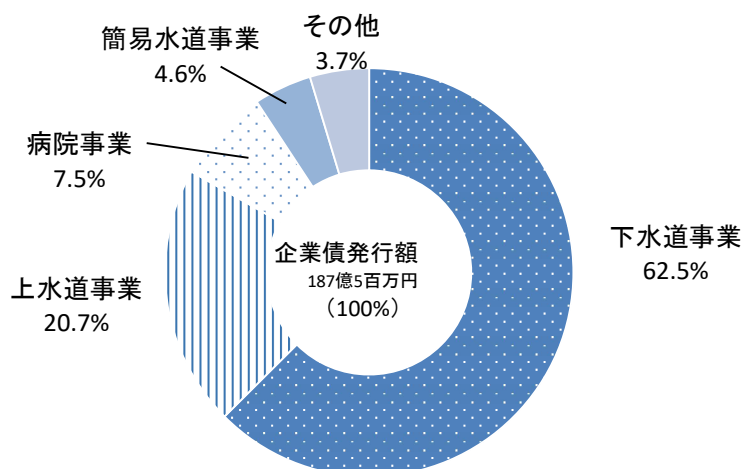
(単位: 百万円、%)

事業区分 年度	企業債発行額						構成比 R 2 年度 (a/ Σ a)	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度 (a)	R2-R元		H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R 2-R元 R元
上 水 道	2, 630	3, 278	2, 966	4, 930	3, 867	△ 1, 063	20. 7	24. 6	△ 9. 5	66. 2	△ 21. 6
簡 易 水 道	4, 956	1, 095	387	701	858	157	4. 6	△ 77. 9	△ 64. 7	81. 1	22. 4
工 業 用 水 道	439	319	349	-	-	-	-	△ 27. 3	9. 4	-	-
ガ ス	240	238	237	196	163	△ 33	0. 9	△ 0. 8	△ 0. 4	△ 17. 3	△ 16. 8
病 院	4, 820	743	629	825	1, 405	580	7. 5	△ 84. 6	△ 15. 3	31. 2	70. 3
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	11, 051	11, 940	12, 090	12, 771	11, 698	△ 1, 073	62. 5	8. 0	1. 3	5. 6	△ 8. 4
市 場	-	-	-	27	75	48	0. 4	-	-	-	177. 8
観 光 施 設	66	-	24	14	365	351	2. 0	皆減	皆増	△ 41. 7	2, 507. 1
宅 地 造 成					202	202	1. 1				皆増
介護サービス	106	194	80	79	72	△ 7	0. 3	83. 0	△ 58. 8	△ 1. 3	△ 8. 9
合 計	24, 308	17, 807	16, 762	19, 543	18, 705	△ 838	100. 0	△ 26. 7	△ 5. 9	16. 6	△ 4. 3

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,985億71百万円となり、前年度に比べ153億84百万円、3.7%減少した。

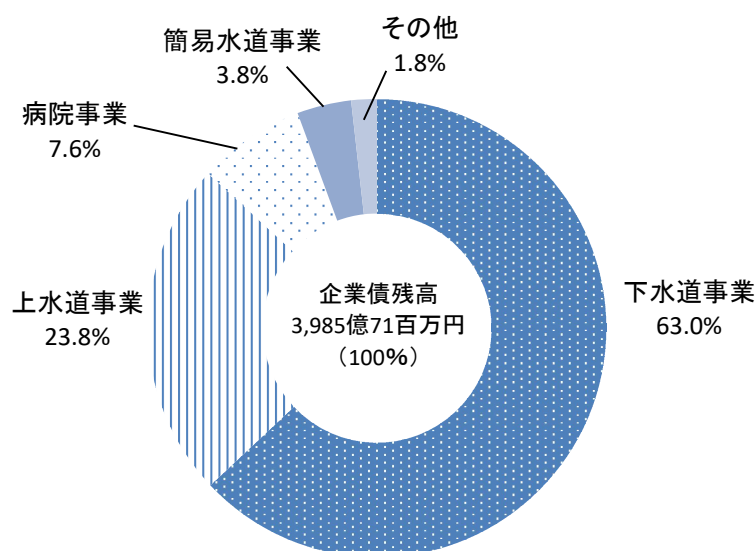
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて106億6百万円、4.1%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から13年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高						構成比	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度		R 2 年度 (a/ Σ a)	H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R 2-R元 R元	
					(a)	R 2-R元						
上 水 道	84,114	95,299	95,802	94,681	95,023	342	23.8	13.3	0.5	△ 1.2	0.4	
簡 易 水 道	38,071	23,988	19,412	18,679	15,243	△ 3,436	3.8	△ 37.0	△ 19.1	△ 3.8	△ 18.4	
工 業 用 水 道	730	1,024	1,347	1,320	1,293	△ 27	0.3	40.3	31.5	△ 2.0	△ 2.0	
ガ ス	3,969	3,784	3,561	3,427	2,210	△ 1,217	0.5	△ 4.7	△ 5.9	△ 3.8	△ 35.5	
病 院	36,390	34,586	32,553	30,742	30,234	△ 508	7.6	△ 5.0	△ 5.9	△ 5.6	△ 1.7	
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下 水 道	289,860	280,238	270,813	261,854	251,248	△ 10,606	63.0	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.3	△ 4.1	
市 場	731	660	614	569	593	24	0.1	△ 9.7	△ 7.0	△ 7.3	4.2	
観 光 施 設	671	507	395	317	616	299	0.2	△ 24.4	△ 22.1	△ 19.7	94.3	
宅 地 造 成	-	-	-	-	202	202	0.1	-	-	-	皆増	
介護サービス	3,520	3,179	2,731	2,366	1,909	△ 457	0.6	△ 9.7	△ 14.1	△ 13.4	△ 19.3	
合 計	458,056	443,265	427,228	413,955	398,571	△ 15,384	100.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.1	△ 3.7	

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,036億4百万円となり全体の51.1%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,542億20百万円、市中銀行が343億4百万円、その他が82億43百万円の順となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高

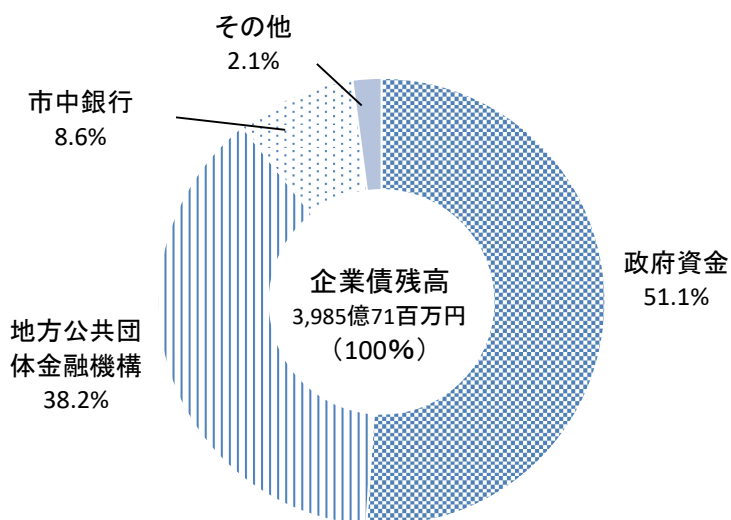
（単位：百万円、％）

事業区分	企 業 債 現 在 高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	95,023	47,940	－	－	47,940	46,013	901	169
簡 易 水 道	15,243	12,718	－	－	12,718	2,315	86	124
工 業 用 水 道	1,293	83	－	－	83	1,211	－	△ 1
ガ ス	2,210	755	－	－	755	1,394	62	△ 1
病 院	30,234	20,704	－	34	20,738	9,362	94	40
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	251,248	94,026	－	25,879	119,905	91,039	32,811	7,493
市 場	593	131	－	－	131	457	4	1
観 光 施 設	616	28	－	－	28	411	144	33
宅 地 造 成	202	－	－	－	－	－	202	－
介護サービス	1,909	1,284	－	22	1,306	218	－	385
合 計	398,571	177,669	－	25,935	203,604	152,420	34,304	8,243
借入先別構成比		44.6	－	6.5	51.1	38.2	8.6	2.1

（注１）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は312億65百万円で、前年度に比べて10億42百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億42百万円、資本的収入への繰入金104億23百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び28.9%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で201億19百万円となり全体の64.3%を占めている。次いで、病院事業が56億16百万円、上水道事業が29億3百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の内訳

（単位：百万円、%）

事業区分	項目	R元年度			R2年度			構成比 R2年度 (f/Σf) (g)	対前年度		収入に対する繰入比率			
		収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)		増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	R元年度		R2年度	
											a / 収益的 収 入	b / 資本的 収 入	d / 収益的 収 入	e / 資本的 収 入
上 水 道	942	1,675	2,617	1,180	1,723	2,903	9.3	286	10.9	1.9	18.6	5.5	24.1	
簡 易 水 道	369	437	806	332	683	1,015	3.2	209	25.9	19.4	17.0	17.9	35.7	
工業用水道	-	-	-	27	-	27	0.1	27	皆増	-	-	34.2	-	
ガ ス	3	-	3	2	-	2	0.01	△ 1	△ 33.3	0.2	16.0	0.1	-	
病 院	4,248	1,346	5,594	4,218	1,398	5,616	18.0	22	0.4	13.7	19.1	14.0	39.4	
電 気	3	-	3	3	-	3	0.01	-	-	0.9	-	0.8	-	
下 水 道	16,022	3,621	19,643	14,188	5,931	20,119	64.3	476	2.4	48.3	26.1	42.1	27.5	
市 場	84	35	119	64	25	89	0.2	△ 30	△ 25.2	21.2	100.0	15.7	13.0	
観 光 施 設	523	295	818	639	254	893	2.9	75	9.2	43.7	84.3	66.8	37.7	
宅 地 造 成				2	13	15	-	-	-			-	-	
介護サービス	199	421	620	187	396	583	1.9	△ 37	△ 6.0	7.9	94.3	4.1	64.2	
合 計	22,393	7,830	30,223	20,842	10,423	31,265	100.0	1,042	3.4	22.2	26.3	21.5	28.9	

（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

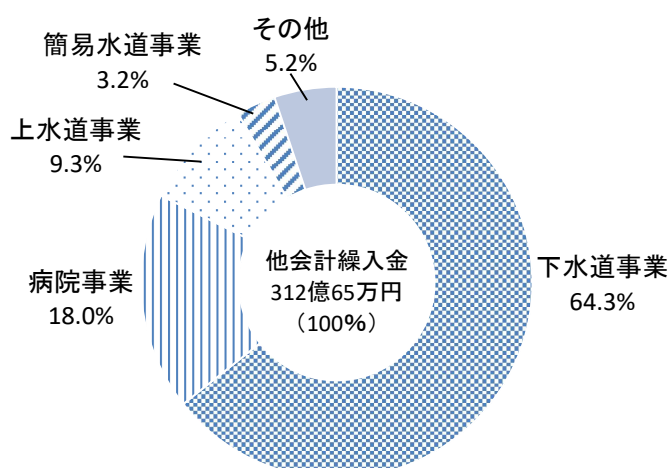
（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

（注５）四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全149事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は127事業となり、繰入金のある事業の91.4%を占めている。基準外繰入金額は94億51百万円と全繰入金額の30.2%を占めている。

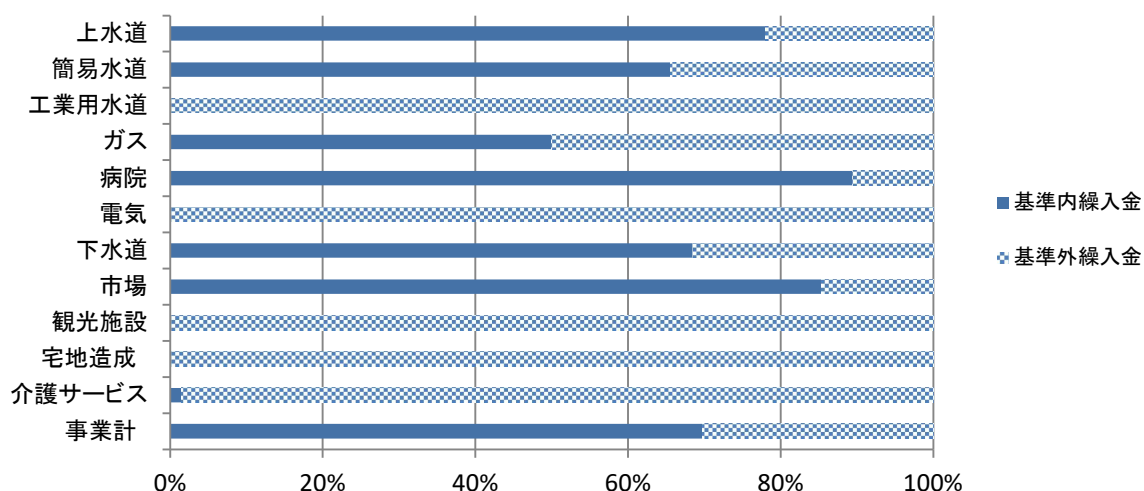
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で79事業となっており、その金額は63億41百万円となっている。次いで、観光施設事業が8億93百万円、上水道事業が6億39百万円の順となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入れの割合

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上 水 道	20	19	12	95.0	63.2	2,903	639	22.0
簡 易 水 道	7	7	6	100.0	85.7	1,015	349	34.4
工 業 用 水 道	1	1	1	100.0	100.0	27	27	100.0
ガ ス	3	2	1	66.7	50.0	2	1	50.0
病 院	8	7	5	87.5	71.4	5,616	596	10.6
電 気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下 水 道	80	80	79	100.0	98.8	20,119	6,341	31.5
市 場	2	1	1	50.0	100.0	89	13	14.6
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	893	893	100.0
宅 地 造 成	2	2	2	100.0	100.0	15	15	100.0
介護サービス	18	13	13	72.2	100.0	583	574	98.5
計	149	139	127	93.3	91.4	31,265	9,451	30.2

図－１－８（２） 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、864億31百万円となり、前年度に比べて97億20百万円、12.7%増加した。また経常費用は、829億49百万円となり、前年度に比べて97億21百万円、13.3%増加した。その結果、経常損益は、34億83百万円となり、前年度に比べて1百万円、0.03%減少した。また、経常収支比率は104.2%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は34億85百万円の純利益となり、前年度に比べて1億61百万円、4.8%増加した。

なお、経常損益が黒字の事業数は60、赤字の事業数は29となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、541億37百万円となり、前年度に比べて91億52百万円、20.3%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が219億96百万円、企業債償還金が316億18百万円であり、前年度に比べて建設改良費が81百万円、0.4%増加、企業債償還金が85億78百万円、37.2%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、178億24百万円となり、前年度に比べて9億81百万円、5.8%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、36事業で昨年度に比べ17事業増加した。事業別に見ると下水道事業が25事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、ガス事業が2事業、上水道事業が3事業、簡易水道事業が1事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、10億1百万円となり、前年度に比べて1億59百万円、18.9%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が1事業、下水道事業が8事業となっている。

表－１－９（１） 収益的収支の推移

（単位：千円、％、割）

年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	R 2年度	増 減 (c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益 （ B ＋ K ） A		67,930,962	70,540,679	75,101,141	76,823,641	87,037,321	10,213,680	13.3
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		67,650,994	70,328,881	74,992,993	76,711,782	86,431,470	9,719,688	12.7
営 業	営 業 収 益 C	53,687,028	54,653,174	55,956,736	56,683,453	59,145,089	2,461,636	4.3
	うち料金収入	49,086,231	50,059,891	51,204,020	51,707,794	52,350,939	643,145	1.2
	うち受託工事収益 a	142,261	117,957	112,070	240,974	172,105	△ 68,869	△ 28.6
	うち他会計負担金	2,977,854	2,932,473	3,037,192	3,063,841	633,640	△ 2,430,201	△ 79.3
	営 業 外 収 益 D	13,963,966	15,675,707	19,036,257	20,028,329	27,286,381	7,258,052	36.2
	うち国・県補助金	89,129	84,023	92,877	106,277	856,939	750,662	706.3
	うち他会計補助金	5,927,611	6,892,380	8,368,093	8,564,618	12,252,461	3,687,843	43.1
	うち他会計負担金	1,930,679	1,916,455	1,946,300	2,007,334	2,468,153	460,819	23.0
	うち長期前受金戻入	5,663,719	6,378,143	8,022,981	8,303,107	11,181,881	2,878,774	34.7
総 費 用 （ F ＋ L ） E		65,007,053	67,267,358	72,626,504	73,499,077	83,551,889	10,052,812	13.7
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		64,952,608	66,957,073	71,799,490	73,228,080	82,948,792	9,720,712	13.3
営 業	営 業 費 用 G	59,398,642	61,445,510	65,881,406	67,505,788	76,468,769	8,962,981	13.3
	うち職員給与費	17,275,129	17,403,262	17,867,477	17,997,402	18,472,415	475,013	2.6
	うち減価償却費	18,573,832	20,747,011	23,028,107	23,669,914	29,412,543	5,742,629	24.3
	営 業 外 費 用 H	5,553,966	5,511,563	5,918,084	5,722,292	6,480,023	757,731	13.2
	うち支払利息	4,760,994	4,731,258	4,868,739	4,605,592	5,308,298	702,706	15.3
経 常 損 益 （ B － F ） I		2,698,386	3,371,808	3,193,503	3,483,702	3,482,678	△ 1,024	△ 0.03
経 常	経 常 利 益	4,115,190	4,610,096	4,523,443	4,613,062	5,543,444	930,382	20.2
	経 常 損 失 J	1,416,804	1,238,288	1,329,940	1,129,360	2,060,766	931,406	82.5
特 別 利 益 K		279,968	211,798	108,148	111,859	605,851	493,992	441.6
特 別 損 失 L		54,445	310,285	827,014	270,997	603,097	332,100	122.5
うち職員給与費		16,659	-	1,591	-	17,182	17,182	皆増
純 損 益 （ A － E ） M		2,923,909	3,273,321	2,474,637	3,324,564	3,485,432	160,868	4.8
累 積 欠 損 金 N		13,474,017	14,318,083	16,937,412	16,842,887	17,824,368	981,481	5.8
不 良 債 務 O		863,014	811,029	820,962	841,495	1,000,762	159,267	18.9
分 析 比 率	経常収支比率（B/F）P	104.2	105.0	104.4	104.8	104.2	△ 0.6	
	総収支比率（A/E）Q	104.5	104.9	103.4	104.5	104.2	△ 0.3	
	経 常 損 失 （J/（C-a）） R	2.6	2.3	2.4	2.0	3.5	1.5	
	累 積 欠 損 金 （N/（C-a）） S	25.2	26.3	30.3	29.8	30.2	0.4	
	不 良 債 務 （O/（C-a）） T	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	0.2	
総 事 業 数 U		45	47	54	59	89	30	50.8
経常損失が生じた事業数 V		11	11	13	17	29	12	70.6
累積欠損金を有する事業数 W		10	13	15	19	36	17	89.5
不良債務を有する事業数 X		3	3	3	4	9	5	125.0
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	24.4	23.4	24.1	28.8	32.6	3.8	
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	22.2	27.7	27.8	32.2	40.4	8.2	
	不良債務を有する事業数 （X/U）	6.7	6.4	5.6	6.8	10.1	3.3	

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、{流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）}が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 事業別収益的収支の状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B ＋ K ） A		21,363,225	1,535,654	79,164	3,539,638	30,047,945	30,413,473	58,222	87,037,321
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		21,342,627	1,535,654	79,164	3,539,638	29,507,314	30,368,851	58,222	86,431,470
営 業	営 業 収 益 C	17,771,682	688,172	48,855	3,482,628	24,522,344	12,606,010	25,398	59,145,089
	うち料金収入	17,064,071	665,111	48,737	1,414,946	23,021,342	10,111,334	25,398	52,350,939
	うち受託工事収益 a	159,995	－	－	12,110	－	－	－	172,105
	うち他会計負担金	30,497	42	98	－	603,003	－	－	633,640
	営 業 外 収 益 D	3,570,945	847,482	30,309	57,010	4,984,970	17,762,841	32,824	27,286,381
	うち国・県補助金	37,492	－	－	－	748,719	66,576	4,152	856,939
	うち他会計補助金	1,149,989	287,313	26,629	2,296	1,146,729	9,616,212	23,293	12,252,461
	うち他会計負担金	－	－	－	－	2,468,153	－	－	2,468,153
	うち長期前受金戻入	2,260,583	556,100	3,676	52,079	274,363	8,030,025	5,055	11,181,881
総 費 用 （ F ＋ L ） E		19,598,387	1,456,340	73,695	1,864,158	31,216,178	29,289,642	53,489	83,551,889
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		19,485,294	1,451,012	73,695	1,864,158	30,822,504	29,198,640	53,489	82,948,792
営 業	営 業 費 用 G	17,966,375	1,286,294	65,531	1,837,410	29,469,568	25,790,877	52,714	76,468,769
	うち職員給与費	2,050,338	75,645	1,608	152,491	15,168,900	1,023,433	－	18,472,415
	うち減価償却費	9,338,688	938,813	47,956	346,971	2,049,275	16,675,469	15,371	29,412,543
	営 業 外 費 用 H	1,518,919	164,718	8,164	26,748	1,352,936	3,407,763	775	6,480,023
	うち支払利息	1,492,775	163,985	8,164	26,690	405,607	3,210,947	130	5,308,298
経 常 損 益 （ B － F ） I		1,857,333	84,642	5,469	1,675,480	△ 1,315,190	1,170,211	4,733	3,482,678
経 常 利 益		2,006,478	88,476	5,469	1,702,731	152,152	1,583,405	4,733	5,543,444
経 常 損 失 J		149,145	3,834	－	27,251	1,467,342	413,194	－	2,060,766
特 別 利 益 K		20,598	－	－	－	540,631	44,622	－	605,851
特 別	損 失 L	113,093	5,328	－	－	393,674	91,002	－	603,097
	うち職員給与費	－	1,139	－	－	－	16,043	－	17,182
純 損 益 （ A － E ） M		1,764,838	79,314	5,469	1,675,480	△ 1,168,233	1,123,831	4,733	3,485,432
累 積 欠 損 金 N		132,688	8,613	－	1,047,206	13,465,759	3,170,102	－	17,824,368
不 良 債 務 O		－	－	－	－	468,575	532,187	－	1,000,762
分 析 比 率	経常収支比率（B/F）P	109.5	105.8	107.4	189.9	95.7	104.0	108.8	104.2
	総収支比率（A/E）Q	109.0	105.4	107.4	189.9	96.3	103.8	108.8	104.2
	経 常 損 失 （J/（C－a）） R	0.8	0.6	－	0.8	6.0	3.3	－	3.5
	累 積 欠 損 金 （N/（C－a）） S	0.8	1.3	－	30.2	54.9	25.1	－	30.2
	不 良 債 務 （O/（C－a）） T	－	－	－	－	1.9	4.2	－	1.7
総 事 業 数 U		20	3	1	3	8	53	1	89
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 V		5	1	－	1	4	18	－	29
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 W		3	1	－	2	5	25	－	36
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 X		－	－	－	－	1	8	－	9
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	25.0	33.3	－	33.3	50.0	34.0	－	32.6
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	15.0	33.3	－	66.7	62.5	47.2	－	40.4
	不良債務を有する事業数 （X/U）	－	－	－	－	12.5	15.1	－	10.1

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	R 2 年度	増 減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	18,314,851	17,514,664	18,640,740	21,914,945	21,996,408	81,463	0.4
	企 業 債 償 還 金	18,365,726	19,829,565	22,280,977	23,040,374	31,618,325	8,577,951	37.2
	うち建設改良のためのもの	16,928,899	18,118,356	19,890,072	20,792,233	27,670,573	6,878,340	33.1
支 出	そ の 他	126,125	61,027	37,804	30,208	522,643	492,435	1,630.1
	計 A	36,806,702	37,405,256	40,959,521	44,985,527	54,137,376	9,151,849	20.3
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	15,563,351	17,057,022	18,214,148	19,550,770	22,399,423	2,848,653	14.6
	外 部 資 金	21,107,873	20,258,382	22,634,127	25,364,620	31,649,194	6,284,574	24.8
	企 業 債	13,874,900	11,405,400	12,036,700	14,699,771	16,464,700	1,764,929	12.0
	うち建設改良のためのもの	11,474,700	8,637,200	8,888,700	11,625,671	11,082,600	△ 543,071	△ 4.7
	他 会 計 出 資 金	1,786,326	2,120,129	2,800,311	2,767,767	4,630,189	1,862,422	67.3
	他 会 計 負 担 金	262,386	274,500	217,719	271,019	309,602	38,583	14.2
	他 会 計 借 入 金	50,000	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	1,909,796	2,062,442	2,704,712	2,893,490	4,220,685	1,327,195	45.9
	国 ・ 県 補 助 金	2,130,277	3,343,962	3,472,104	3,547,642	4,671,374	1,123,732	31.7
	そ の 他	1,159,900	1,151,479	1,517,518	1,301,271	1,475,482	174,211	13.4
財 源 訳	繰越事業充当財源(△)	65,712	99,530	114,937	116,340	122,838	6,498	5.6
	計 B	36,671,224	37,315,404	40,848,275	44,915,390	54,048,617	9,133,227	20.3
財 源 不 足 額 (A - B) C		135,478	89,852	111,246	70,137	88,759	18,622	26.6
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	-	-
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		135,478	89,852	111,246	70,137	88,759	18,622	26.6

表－１－９（４） 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	9,118,024	695,238	1,239	248,760	2,250,811	9,671,391	10,945	21,996,408
	企 業 債 償 還 金	6,828,131	754,147	26,951	1,380,479	2,552,762	20,054,075	21,780	31,618,325
	うち建設改良のためのもの	6,825,800	754,147	26,951	1,380,479	2,552,762	16,108,654	21,780	27,670,573
支 出	そ の 他	8,802	-	-	500,000	10,061	3,780	-	522,643
	計 A	15,954,957	1,449,385	28,190	2,129,239	4,813,634	29,729,246	32,725	54,137,376
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	8,886,063	369,796	28,190	1,952,523	1,265,787	9,893,764	3,300	22,399,423
	外 部 資 金	7,068,894	1,079,589	-	176,716	3,547,847	19,746,723	29,425	31,649,194
	企 業 債	3,867,400	511,500	-	163,000	1,404,900	10,517,900	-	16,464,700
	うち建設改良のためのもの	3,867,400	511,500	-	163,000	1,404,900	5,135,800	-	11,082,600
	他 会 計 出 資 金	1,677,049	187,416	-	-	1,133,632	1,610,312	21,780	4,630,189
	他 会 計 負 担 金	46,044	5,702	-	-	257,856	-	-	309,602
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	367	250,000	-	-	6,213	3,956,460	7,645	4,220,685
	国 ・ 県 補 助 金	733,967	75,443	-	-	615,246	3,246,718	-	4,671,374
	そ の 他	744,067	49,528	-	13,716	130,000	538,171	-	1,475,482
財 源 訳	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	122,838	-	122,838
	計 B	15,954,957	1,449,385	28,190	2,129,239	4,813,634	29,640,487	32,725	54,048,617
財 源 不 足 額 (A - B) C		-	-	-	-	-	88,759	-	88,759
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		-	-	-	-	-	88,759	-	88,759

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、全ての事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

（単位：円、％）

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
	年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	191.05	193.81	197.40	194.94	195.46	195.09	102.0	100.9	98.8	△ 2.31
	全国	167.23	167.54	－	173.65	173.86	－	103.8	103.8	－	－
工業用水道	秋田県	24.81	49.06	38.32	26.85	26.52	26.68	108.2	54.1	69.6	△ 11.64
	全国	26.01	26.18	－	29.70	30.10	－	114.2	115.0	－	－
ガス	秋田県	130.31	143.99	143.98	133.15	131.31	113.27	102.2	91.2	78.7	△ 30.71
	全国	103.96	103.71	－	97.94	102.65	－	94.2	99.0	－	－
下水道	秋田県	159.85	151.48	181.56	172.90	173.03	169.01	108.2	114.2	93.1	△ 12.55
	全国	132.73	134.85	－	139.15	138.39	－	104.8	102.6	－	－

(注)

・表中のR2年度全国値は未公表。

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は98億50百万円となり、前年度に比べて79億81百万円、44.8%減少した。また、総支出は81億31百万円となり、前年度に比べて37億59百万円、31.6%減少した。

この結果、収支差引は、17億19百万円となり、前年度から42億22百万円、71.1%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は5となり、これは法非適用企業全体の8.3%に当たり、前年度から25.0%増加した。その内訳は、下水道事業が1事業、観光施設事業が2事業、介護サービス事業が2事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は43億50百万円となり、前年度に比べて44億43百万円、50.5%減少した。また、総支出は60億10百万円となり、前年度に比べて88億80百万円、59.6%減少した。

この結果、収支差引については、16億60百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が44億38百万円72.8%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、59百万円の黒字となり、前年度に比べて2億15百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は7億25百万円の黒字となり、前年度に比べて3億24百万円減少した。

表－１－１０（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度 (a)	R 2年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
収 益 的 収 入	営 業 収 益	13,037,869	11,052,814	9,834,205	8,998,216	6,438,274	△ 2,559,942	△ 28.4
		うち料金収入	12,893,355	10,941,764	9,738,256	8,911,304	△ 2,489,311	△ 27.9
	営 業 外 収 益	9,980,825	11,396,986	9,649,273	8,833,151	3,411,605	△ 5,421,546	△ 61.4
		うち他会計繰入金	9,244,677	10,724,078	8,976,142	2,991,875	△ 5,344,626	△ 64.1
	収 入 計 A	23,018,694	22,449,800	19,483,478	17,831,367	9,849,879	△ 7,981,488	△ 44.8
	営 業 費 用	12,280,464	10,746,429	9,867,902	9,110,500	6,811,020	△ 2,299,480	△ 25.2
		うち職員給与費	3,637,455	3,057,951	2,834,734	2,710,329	87,007	3.2
	営 業 外 費 用	4,701,531	3,979,834	3,138,320	2,779,461	1,319,715	△ 1,459,746	△ 52.5
		うち支払利息	3,741,063	3,089,103	2,282,710	1,926,885	△ 1,342,714	△ 69.7
	支 出 計 B	16,981,995	14,726,263	13,006,222	11,889,961	8,130,735	△ 3,759,226	△ 31.6
	収支差引（A－B）C	6,036,699	7,723,537	6,477,256	5,941,406	1,719,144	△ 4,222,262	△ 71.1
資 本 的 収 入	地 方 債	10,433,075	6,402,196	4,776,187	4,842,376	2,240,686	△ 2,601,690	△ 53.7
		他会計繰入金	7,031,778	2,780,035	2,354,082	1,262,491	△ 944,687	△ 42.8
	国・県補助金	2,986,436	1,891,560	1,191,645	1,414,354	492,279	△ 922,075	△ 65.2
	工 事 負 担 金	286,665	226,687	167,567	166,723	29,664	△ 137,059	△ 82.2
	そ の 他	145,711	1,177,657	317,687	162,356	325,361	163,005	100.4
	収 入 計 D	20,883,665	12,478,135	8,807,168	8,792,987	4,350,481	△ 4,442,506	△ 50.5
	建 設 改 良 費	11,275,568	5,893,304	4,092,021	4,554,160	2,492,520	△ 2,061,640	△ 45.3
		地方債償還金	15,986,479	13,483,152	11,076,476	10,282,866	△ 6,821,088	△ 66.3
	そ の 他	66,062	1,086,876	82,649	53,366	55,887	2,521	4.7
	支 出 計 E	27,328,109	20,463,332	15,251,146	14,890,392	6,010,185	△ 8,880,207	△ 59.6
	収支差引（D－E）F	△ 6,444,444	△ 7,985,197	△ 6,443,978	△ 6,097,405	△ 1,659,704	4,437,701	72.8
	収支再差引（C＋F）G	△ 407,745	△ 261,660	33,278	△ 155,999	59,440	215,439	138.1
	積 立 金 H	326,534	157,222	205,663	107,746	98,832	△ 8,914	△ 8.3
	前年度からの繰越金 I	1,274,228	1,187,209	1,020,994	990,559	731,113	△ 259,446	△ 26.2
	収益的支出に充てた地方債 J	648,925	596,004	436,013	367,953	51,100	△ 316,853	△ 86.1
前 年 度 繰 上 充 用 金 K	前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-	-	-	-
	形式収支（G－H＋I＋J－K）L	1,188,874	1,364,331	1,284,622	1,094,767	742,821	△ 351,946	△ 32.1
	翌年度に繰越すべき財源 M	62,599	75,073	172,281	45,969	18,269	△ 27,700	△ 60.3
	実 質 収 支 （L－M）N	1,126,275	1,289,258	1,112,341	1,048,798	724,552	△ 324,246	△ 30.9
	総 事 業 数	110	102	95	90	60	△ 30	△ 33.3
	収益的収支で赤字を生じた事業数	7	3	3	4	5	1	25.0
	実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	2	-	△ 2	皆減

表－１－１０（２） 事業別経営状況

（単位：千円）

事業区分 項 目			簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計
収益的 収 入 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	収 入	営 業 収 益	254,843	396,762	1,207,951	169,410	265,342	－	4,143,966	6,438,274
		う ち 料 金 収 入	254,261	396,762	1,196,774	169,406	261,765	－	4,143,025	6,421,993
		営 業 外 収 益	60,090	3,164	2,094,869	237,838	632,370	1,500	381,774	3,411,605
		う ち 他 会 計 繰 入 金	44,561	3,124	2,076,782	63,910	615,262	1,500	186,736	2,991,875
		収 入 計 A	314,933	399,926	3,302,820	407,248	897,712	1,500	4,525,740	9,849,879
	支 出	営 業 費 用	236,424	125,370	1,321,782	164,344	901,816	－	4,061,284	6,811,020
		う ち 職 員 給 与 費	18,900	3,124	99,509	46,472	432,484	－	2,196,847	2,797,336
		営 業 外 費 用	38,428	254,031	527,704	203,523	782	－	295,247	1,319,715
		う ち 支 払 利 息	38,428	－	504,538	6,805	782	－	33,618	584,171
		支 出 計 B	274,852	379,401	1,849,486	367,867	902,598	－	4,356,531	8,130,735
	支 出	収 支 差 引 （ A － B ） C	40,081	20,525	1,453,334	39,381	△ 4,886	1,500	169,209	1,719,144
		地 方 債	346,200	－	1,180,328	74,700	364,900	202,400	72,158	2,240,686
		他 会 計 繰 入 金	239,670	－	364,016	25,436	225,053	12,771	395,545	1,262,491
		国 ・ 県 補 助 金	228,000	－	264,279	－	－	－	－	492,279
資本的 収 入 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出 支 出	収 入	工 事 負 担 金	－	－	29,664	－	－	－	－	29,664
		そ の 他	21,133	1,753	6,534	92,061	54,213	－	149,667	325,361
		収 入 計 D	835,003	1,753	1,844,821	192,197	644,166	215,171	617,370	4,350,481
	支 出	建 設 改 良 費	585,419	－	758,091	166,847	599,803	220,891	161,469	2,492,520
		地 方 債 償 還 金	288,287	－	2,548,964	50,874	44,363	－	529,290	3,461,778
		そ の 他	－	1,746	598	－	－	－	53,543	55,887
		支 出 計 E	873,706	1,746	3,307,653	217,721	644,166	220,891	744,302	6,010,185
		収 支 差 引 （ D － E ） F	△ 38,703	7	△ 1,462,832	△ 25,524	－	△ 5,720	△ 126,932	△ 1,659,704
	支 出	収 支 再 差 引 （ C ＋ F ） G	1,378	20,532	△ 9,498	13,857	△ 4,886	△ 4,220	42,277	59,440
		積 立 金 H	2,650	32,711	2,018	2,043	－	－	59,410	98,832
		前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	13,791	31,754	134,749	5,022	57,358	6,105	482,334	731,113
		収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J	4,700	－	46,400	－	－	－	－	51,100
	支 出	前 年 度 繰 上 充 用 金 K	－	－	－	－	－	－	－	－
		形 式 収 支 （ G － H ＋ I ＋ J － K ） L	17,219	19,575	169,633	16,836	52,472	1,885	465,201	742,821
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	4,000	－	12,713	－	－	1,556	－	18,269
		実 質 収 支 （ L － M ） N	13,219	19,575	156,920	16,836	52,472	329	465,201	724,552
	支 出	総 事 業 数	4	2	27	2	5	2	18	60
		収益的収支で赤字を生じた事業数			1		2		2	5
		実質収支で赤字を生じた事業数								－

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度より1減少した。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は384人となり、前年度に比べ55人増加した。内訳を見ると、上水道が366人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が60人増加、簡易水道が5人減少した。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		19	20	20	20	20	-	-
簡易水道		16	9	9	8	7	△1	△12.5
内訳	法適用	-	1	1	2	3	1	50.0
	法非適用	16	8	8	6	4	△2	△33.3
計		35	29	29	28	27	△1	△3.6
内訳	法適用企業	19	21	21	22	23	1	4.5
	法非適用企業	16	8	8	6	4	△2	△33.3

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		299	310	307	306	366	60	19.6
簡易水道		49	30	26	23	18	△5	△21.7
内訳	法適用	-	9	9	10	12	2	20.0
	法非適用	49	21	17	13	6	△7	△53.8
計		348	340	333	329	384	55	16.7
内訳	法適用企業	299	319	316	316	378	62	19.6
	法非適用企業	49	21	17	13	6	△7	△53.8

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は860,874人となり、前年度に比べて11,563人減少した。内訳を見ると、上水道が816,505人、簡易水道が44,369人となり、前年度に比べて上水道が1,545人減少し、簡易水道が10,018人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.2％であり、前年度から0.1ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、割）

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,022,428	1,007,549	993,124	978,978	965,228	△13,750	△1.4
計画給水人口	上水道	852,655	870,194	879,236	886,004	901,449	15,445	1.7
	法適簡水	-	31,293	31,293	34,128	41,755	7,627	22.3
	非適簡水	160,909	80,339	69,249	38,974	15,902	△23,072	△59.2
	計 B	1,013,564	1,013,564	981,826	959,106	959,106	-	-
現在給水人口	上水道	789,171	816,959	818,772	818,050	816,505	△1,545	△0.2
	法適簡水	-	24,765	24,123	26,999	32,328	5,329	19.7
	非適簡水	114,665	53,146	40,295	27,388	12,041	△15,347	△56.0
	計 C	903,836	894,870	883,190	872,437	860,874	△11,563	△1.3
水道普及率	(C/A)	88.4	88.8	88.9	89.1	89.2	0.1	
	(C/B)	89.2	88.3	90.0	91.0	89.8	△1.2	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値で、住民基本台帳登録人口である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は543,951 m^3 となり、前年度に比べて16 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道は516,310 m^3 、簡易水道は27,641 m^3 となり、前年度に比べて上水道が3,981 m^3 が増加した一方、簡易水道が3,997 m^3 減少した。

1日最大配水量は353,645 m^3 となり、前年度に比べて7,415 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道は334,192 m^3 、簡易水道は19,453 m^3 となり、前年度に比べて上水道が3,710 m^3 減少し、簡易水道は3,705 m^3 減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で65.0%となり、前年度に比べて1.4ポイント減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で410.8 m^3 となり、前年度に比べて3.1 m^3 減少した。上水道は409.3 m^3 、簡易水道は438.4 m^3 となり、前年度に比べて上水道は0.3 m^3 増加し、簡易水道は12.6 m^3 増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	490,454	492,270	508,985	512,329	516,310	3,981	0.8
	法適用簡水	-	14,491	14,491	16,590	20,523	3,933	23.7
	非適用簡水	65,448	27,991	22,321	15,048	7,118	Δ 7,930	Δ 52.7
	計	555,902	534,752	545,797	543,967	543,951	Δ 16	Δ 0.0
1日最大 配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	318,458	321,259	337,444	337,902	334,192	Δ 3,710	Δ 1.1
	法適用簡水	-	-	8,066	10,472	13,978	3,506	33.5
	非適用簡水	54,364	51,695	24,219	12,686	5,475	Δ 7,211	Δ 56.8
	計	372,822	372,954	369,729	361,060	353,645	Δ 7,415	Δ 2.1
最大稼働率 (%)	上水道	65.8	65.5	68.5	66.4	64.7	Δ 1.7	
	法適用簡水	-	-	55.7	61.3	68.1	6.8	
	非適用簡水	77.2	79.0	86.5	82.2	76.9	Δ 5.3	
	平均	67.1	69.7	67.7	66.4	65.0	Δ 1.4	
1人当たり 1日最大 配水量 (m^3)	上水道	403.5	393.2	412.1	413.1	409.3	Δ 3.8	Δ 0.92
	法適用簡水	-	-	325.7	387.9	432.4	44.5	11.5
	非適用簡水	474.1	972.7	601.0	463.2	454.7	Δ 8.5	Δ 1.8
	平均	412.5	416.8	418.6	413.9	410.8	Δ 3.1	Δ 0.7

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,576千 m^3 となり、前年度に比べて515千 m^3 増加した。内訳を見ると、上水道が107,755千 m^3 、簡易水道が5,821千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が1,452千 m^3 増加した一方、簡易水道が937千 m^3 減少した。

年間総有収水量は92,243千 m^3 となり、前年度に比べて205千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が87,674千 m^3 、簡易水道が4,569千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が760千 m^3 増加し、簡易水道が965千 m^3 減少した。

有収率は平均で81.2%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で57.2%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。内訳を見ると、上水道が57.2%、法適用簡易水道が57%、法非適用簡易水道が59.6%となり、前年度に比べて上水道は0.5ポイント、法適用簡易水道は3.1ポイントそれぞれ増加、法非適用簡易水道は3.6ポイント減少した。

1人1日平均使用量は293.6 m^3 となり、前年度に比べて4.1 m^3 増加した。内訳を見ると上水道が294.2 m^3 、法適用簡易水道が271.6 m^3 、法非適用簡易水道が310.3 m^3 となり、前年度に比べて上水道は3.9 m^3 、法適用簡易水道は14.3 m^3 、法非適用簡易水道は11.8 m^3 それぞれ増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
年 間 総配水量 (千m³)	上 水 道	98,533	104,258	105,703	106,303	107,755	1,452	1.4
	法適用簡水	-	2,794	2,888	3,275	4,273	998	30.5
	非適用簡水	14,343	6,558	5,181	3,483	1,548	△ 1,935	△ 55.6
	計	112,876	113,610	113,772	113,061	113,576	515	0.5
年 間 総有収水量 (千m³)	上 水 道	83,263	86,713	87,316	86,914	87,674	760	0.9
	法適用簡水	-	2,222	2,332	2,542	3,205	663	26.1
	非適用簡水	11,470	5,462	4,232	2,992	1,364	△ 1,628	△ 54.4
	計	94,733	94,397	93,880	92,448	92,243	△ 205	△ 0.2
有収率 (%)	上 水 道	84.8	84.5	82.6	81.8	81.4	△ 0.4	
	法適用簡水	-	80.7	80.7	77.6	75.0	△ 2.6	
	非適用簡水	79.6	80.0	81.7	85.9	88.1	2.2	
	平均	84.2	84.4	84.1	81.8	81.2	△ 0.6	
施設利用率 (%)	上 水 道	55.0	57.9	56.9	56.7	57.2	0.5	
	法適用簡水	-	52.8	54.6	53.9	57.0	3.1	
	非適用簡水	60.0	64.2	63.6	63.2	59.6	△ 3.6	
	平均	55.6	58.2	57.1	56.8	57.2	0.4	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上 水 道	289.1	289.6	292.2	290.3	294.2	3.9	1.3
	法適用簡水	-	245.8	264.9	257.3	271.6	14.3	5.6
	非適用簡水	274.1	281.6	287.7	298.5	310.3	11.8	4.0
	平均	284.8	287.2	289.2	289.5	293.6	4.1	1.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は103億98百万円で、前年度に比べて15億70百万円減少した。内訳を見ると上水道が91億18百万円、簡易水道が12億80百万円となり、上水道が19億37百万円減少した一方、簡易水道は3億67百万円増加した。

企業債による資金調達は47億15百万円となり、前年度に比べて9億16百万円減少した。内訳を見ると、上水道が38億57百万円、簡易水道が8億58百万円となり、前年度に比べて上水道が10億73百万円減少した一方、簡易水道は1億57百万円増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の平均で割合は45.3%で、前年度に比べて1.8ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は42.3%、法適用簡易水道は73.7%、法非適用簡易水道は59.1%となり、前年度に比べて上水道が2.3ポイント、法適用簡易水道が13.6ポイント、法非適用簡易水道は3.7ポイントそれぞれ減少した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債

(単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	上 水 道	6,456	7,892	8,540	11,055	9,118	△ 1,937	△ 17.5
	法適用簡水	-	254	213	521	695	174	33.4
	非適用簡水	6,784	1,542	356	392	585	193	49.2
	計	13,240	9,688	9,109	11,968	10,398	△ 1,570	△ 13.1
建設改良の 財源としての 企業債	上 水 道	2,622	3,277	2,966	4,930	3,857	△ 1,073	△ 21.8
	法適用簡水	-	222	179	455	512	57	12.5
	非適用簡水	4,944	873	208	246	346	100	40.7
	計	7,566	4,372	3,353	5,631	4,715	△ 916	△ 16.3
建設改良費 に対する企業債 の割合	上 水 道	40.6	41.5	34.7	44.6	42.3	△ 2.3	
	法適用簡水	-	-	-	87.3	73.7	△ 13.6	
	非適用簡水	72.9	56.6	58.4	62.8	59.1	△ 3.7	
	平均	57.1	45.5	56.7	47.1	45.3	△ 1.8	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は228億78百万円で、前年度に比べて5億88百万円増加した。一方、経常費用は209億37百万円で、前年度に比べて4億38百万円増加した。これらにより、経常損益は19億42百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億52百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は228億99百万円となり、前年度に比べて6億円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は210億55百万円となり、前年度に比べて3億33百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は18億44百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億67百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は108.8%となり、前年度に比べて1.2ポイント増加した。

累積欠損金は、前年度より5百万円減少し、1億41百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は174億4百万円で、前年度に比べ11億2百万円減少した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が81億48百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が92億56百万円となっている。

表-2-1 (7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、※)

年 度 項 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総 収 益	19,217	22,003	22,258	22,299	22,899	600	2.7
経 常 収 益	19,186	21,998	22,208	22,290	22,878	588	2.6
営 業 収 益	16,843	18,042	18,295	18,447	18,460	13	0.1
うち 料 金 収 入	16,204	17,385	17,574	17,564	17,729	165	0.9
うち 受託工事収益	121	89	95	220	160	△ 60	△ 27.3
うち 他会計負担金	23	27	23	27	31	4	14.8
営 業 外 収 益	2,343	3,956	3,913	3,843	4,418	575	15.0
うち 他会計補助金	345	1,230	1,113	1,073	1,437	364	33.9
うち 長期前受金戻入	1,847	2,597	2,663	2,637	2,817	180	6.8
総 費 用	16,536	19,524	20,269	20,722	21,055	333	1.6
経 常 費 用	16,532	19,344	20,207	20,499	20,937	438	2.1
営 業 費 用	14,827	17,367	18,329	18,750	19,253	503	2.7
うち 職員給与費	1,955	2,059	2,079	2,135	2,145	10	0.5
うち 減価償却費	7,386	9,256	9,658	9,698	10,278	580	6.0
営 業 外 費 用	1,705	1,977	1,878	1,749	1,684	△ 65	△ 3.7
うち 支 払 利 息	1,687	1,951	1,859	1,731	1,657	△ 74	△ 4.3
経 常 損 益	2,654	2,655	2,001	1,790	1,942	152	8.49
経 常 利 益	2,654 (19)	2,673 (19)	2,173 (17)	1,936 (16)	2,095 (16)	159 (-)	8.2 (-)
経 常 損 失	- (-)	18 (2)	172 (4)	146 (6)	153 (7)	7 1	4.8 (16.7)
純 損 益	2,681	2,479	1,989	1,577	1,844	267	16.9
累 積 欠 損 金	- (-)	105 (1)	104 (1)	146 (2)	141 (4)	△ 5 (2)	△ 3.4 (-)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	19	21	21	22	23	1	4.5
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	116.1	113.7	109.9	108.7	109.3	0.6	
総 収 支 比 率	116.2	112.7	109.8	107.6	108.8	1.2	
営業収益に 対する割合							
経常損失	-	0.10	0.9	0.8	0.8	0.0	
累積欠損金	-	0.6	0.6	0.8	0.8	-	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1 (8) 資本的収支の推移 (単位: 百万円、%)

年 度 項 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	6,456	8,400	8,753	11,576	9,813	△ 1,763	△ 15.2
企 業 債 償 還 金	5,309	6,390	6,765	6,918	7,582	664	9.6
そ の 他	64	10	19	12	9	△ 3	△ 25.0
計 A	11,829	14,800	15,537	18,506	17,404	△ 1,102	△ 6.0
同 上 財 源							
内 部 資 金	7,344	8,483	8,927	9,905	9,256	△ 649	△ 6.6
外 部 資 金	4,485	6,317	6,610	8,601	8,148	△ 453	△ 5.3
内 記							
企 業 債	2,630	3,500	3,144	5,385	4,379	△ 1,006	△ 18.7
他会計出資金	793	1,168	1,638	1,587	1,864	277	17.5
他会計負担金	27	36	36	37	52	15	40.5
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	15	235	247	211	250	39	18.5
国・県補助金	453	785	685	598	809	211	35.3
そ の 他	579	593	860	783	794	11	1.4
繰越事業充当財源(△)	12	-	-	-	-	-	-
計 B	11,829	14,800	15,537	18,506	17,404	△ 1,102	△ 6.0
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	-	-	-	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は197.40円となり、前年度に比べて0.56円増加した。また、供給単価は195.09円となり、前年度に比べて1.26円減少した。その結果、供給単価が給水原価を2.31円下回るとともに、料金回収率は98.8%となり、前年度に比べて1ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、円)

年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給 水 原 価	資 本 費	86.78	96.82	98.76	98.26	100.31	2.05	2.1	
	職 員 給 与 費	23.48	23.15	23.19	23.87	23.39	△ 0.48	△ 2.0	
	そ の 他	63.56	66.49	72.28	74.71	73.70	△ 1.01	△ 1.4	
	費用合計 A	173.82	186.46	194.23	196.84	197.40	0.56	0.3	
	構 成 比	資 本 費	49.8	51.9	50.9	49.9	50.9	1.0	
		職員給与費	13.5	12.4	11.9	12.1	11.8	△ 0.3	
		そ の 他	36.7	35.7	37.2	38.0	37.3	△ 0.7	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	対 前 年 度 増 減 率	資 本 費	△ 1.7	11.6	2.0	△ 0.5	2.1		
		職員給与費	4.0	△ 1.4	0.2	2.9	△ 2.0		
		そ の 他	-	4.6	8.7	3.4	△ 1.4		
		費用合計	△ 0.3	7.3	4.2	1.3	0.3		
供 単 給 価	金 額 B	194.61	195.48	196.03	196.35	195.09	△ 1.26	△ 0.6	
	対前年度増減率	0.1	0.4	0.3	0.2	△ 0.6			
料金回収率 (B／A)		112.0	104.8	100.9	99.8	98.8	△ 1.0		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が3億15百万円となり、前年度に比べて4億63百万円減少した。支出は2億75百万円となり、前年度に比べて2億69百万円減少した。これにより同収支の差引は40百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億94百万円減少した。

資本的収支では、収入が8億35百万円となり、前年度に比べて69百万円増加した。

支出は8億73百万円となり、前年度に比べて1億34百万円減少した。これにより同収支の差引は38百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2億3百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は13百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,377	1,086	810	557	255	△ 302	△ 54.2
		う ち 料 金 収 入	2,325	1,073	803	551	254	△ 297	△ 53.9
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	771	353	318	221	60	△ 161	△ 72.9
		うち他会計繰入金	611	196	175	195	45	△ 150	△ 76.9
		収 入 計 A	3,148	1,439	1,128	778	315	△ 463	△ 59.5
	支 出	営 業 費 用	1,320	643	502	412	237	△ 175	△ 42.5
		うち職員給与費	299	102	91	63	19	△ 44	△ 69.8
		営 業 外 費 用	623	235	163	132	38	△ 94	△ 71.2
		うち支払利息	607	203	144	118	38	△ 80	△ 67.8
		支 出 計 B	1,943	878	665	544	275	△ 269	△ 49.4
		収支差引 (A - B) C	1,205	561	463	234	40	△ 194	△ 82.9
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	4,956	873	208	246	346	100	40.7
		他 会 計 繰 入 金	1,324	542	437	404	240	△ 164	△ 40.6
		工 事 負 担 金	35	2	5	4	-	△ 4	皆減
		国 ・ 県 補 助 金	1,444	314	82	104	228	124	119.2
		そ の 他	50	1,026	15	8	21	13	162.5
		収 入 計 D	7,809	2,757	747	766	835	69	9.0
	支 出	建 設 改 良 費	6,784	1,288	356	392	585	193	49.2
		地 方 債 償 還 金	2,106	926	685	615	288	△ 327	△ 53.2
		他会計への繰出金	1	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	27	1,070	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	8,918	3,284	1,041	1,007	873	△ 134	△ 13.3
		収支差引 (D - E) F	△ 1,109	△ 527	△ 294	△ 241	△ 38	203	84.2
収支再差引 (C + F) G			96	34	169	△ 7	2	9	128.6
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J			-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K			181	113	100	20	3	△ 17	△ 85.0
前年度からの繰越金 L			217	151	106	21	13	△ 8	△ 38.1
収益的支出に充てた地方債 M			16	33	26	49	5	△ 44	△ 90.4
前年度繰上充用金 N			-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 O			148	105	201	43	17	△ 26	△ 61.2
翌年度に繰越すべき財源 P			-	11	-	4	4	△ 0	△ 4.3
実質収支 (O - P) Q			148	94	201	39	13	△ 26	△ 67.3
総 企 業 数			16	8	8	6	4	△ 2	△ 33.3
収益的収支で赤字を生じた企業数			1	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた企業数			2	-	-	-	-	-	-

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数である。年間総配水量は1,875千 m^3 となり、前年度に比べて10千 m^3 減少した。また、施設利用率は70.4%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	29	28	29	29	29	-	-
計画配水能力(千 m^3 /日) A	5,300	5,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力(千 m^3 /日) B	5,300	5,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,674	1,677	1,727	1,885	1,875	Δ 10	Δ 0.5
1日平均配水量(千 m^3) C	4,587	4,594	4,732	5,149	5,136	Δ 13	Δ 0.3
施設利用率 (%, 割)	(C/A)	86.5	86.7	64.8	70.5	70.4	Δ 0.1
	(C/B)	86.5	86.7	64.8	70.5	70.4	Δ 0.1

(2) 収益的収支

総収益は79百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。一方、総費用は74百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が14百万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%、割)

年度 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	48,635	48,182	49,232	84,475	79,164	Δ 5,311	Δ 6.3
経常収益	48,635	48,182	49,232	84,475	79,164	Δ 5,311	Δ 6.3
営業収益	45,843	45,367	46,690	49,021	48,855	Δ 166	Δ 0.3
うち給水収益	45,760	45,284	46,577	48,951	48,737	Δ 214	Δ 0.4
うち他会計負担金	63	63	63	70	98	28	40.0
営業外収益	2,792	2,815	2,542	35,454	30,309	Δ 5,145	Δ 14.5
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	-	-	-	32,870	26,629	Δ 6,241	Δ 19.0
うち長期前受金戻入	2,787	2,785	2,535	2,557	3,676	1,119	43.8
総費用	43,414	42,826	45,585	93,125	73,695	Δ 19,430	Δ 20.9
経常費用	43,414	42,826	45,585	93,125	73,695	Δ 19,430	Δ 20.9
営業費用	38,288	38,188	41,413	84,458	65,531	Δ 18,927	Δ 22.4
うち職員給与費	1,501	1,494	1,368	1,427	1,608	181	12.7
うち減価償却費	22,149	22,131	20,405	47,060	47,956	896	1.9
営業外費用	5,126	4,638	4,172	8,667	8,164	Δ 503	Δ 5.8
うち支払利息	5,126	4,636	4,163	8,665	8,164	Δ 501	Δ 5.8
経常損益	5,221	5,356	3,647	Δ 8,650	5,469	14,119	163.2
純損益	5,221	5,356	3,647	Δ 8,650	5,469	14,119	163.2
累積欠損金	-	-	-	5,235	-	Δ 5,235	皆減
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	112.0	112.5	108.0	90.7	107.4	16.7	
総収支比率	112.0	112.5	108.0	90.7	107.4	16.7	
営業収益に対する割合	-	-	-	Δ 17.6	-	17.6	皆減
経常損失に対する割合	-	-	-	10.7	-	Δ 10.7	皆減
不良債務に対する割合	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は28百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。これは、主に建設改良費の減少によるものである。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的 支出	建設改良費	450,405	326,606	362,334	7,060	1,239	△ 5,821	△ 82.5
	企業債償還金	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951	504	1.9
	うち建設改良のためのもの	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951	504	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	475,393	352,071	388,285	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
同 上 財 源	内部資金	36,393	33,371	39,385	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
	外部資金	439,000	318,700	348,900	-	-	-	-
	企業債	439,000	318,700	348,900	-	-	-	-
		うち建設改良のためのもの	439,000	348,900	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	475,393	352,071	388,285	33,507	28,190	△ 5,317	△ 15.9
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業で、前年度と同数である（ただし、にかほ市は事業を民間譲渡したため、清算のための会計となっている）。

職員数は27人となり、前年度に比べて6人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は24人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が5人減少し、資本勘定所属職員が1人減少となっている。

表－2－3（1） 事業数及び職員数の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		32	32	32	33	27	△ 6	△ 18.2
内 訳	損益勘定所属職員(人)	28	28	29	29	24	△ 5	△ 17.2
	資本勘定所属職員(人)	4	4	3	4	3	△ 1	△ 25.0

(2) 利用状況

供給戸数は17,137戸となり、前年度に比べて5,079戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は60.7%となり、前年度に比べて2.9ポイント減少した。

年間ガス販売量は522,936千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて72,284千MJ減少した。

表－2－3（2） 利用状況の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数（A）		53,048	53,019	52,888	52,816	43,422	△ 9,394	△ 17.8
供給区域内戸数（B）		34,847	35,003	34,863	34,920	28,248	△ 6,672	△ 19.1
現在供給 戸数 (戸)	一般ガス	23,153	22,902	22,558	22,216	17,137	△ 5,079	△ 22.9
	簡易ガス	51	-	-	-	-	-	-
	計（C）	23,204	22,902	22,558	22,216	17,137	△ 5,079	△ 22.9
普及率	(C/A×100)（%、㊦）	43.7	43.2	42.7	42.1	39.5	△ 2.6	
	(C/B×100)（%、㊦）	66.6	65.4	64.7	63.6	60.7	△ 2.9	
供給能力（m ³ /日）		22,000	22,000	22,000	22,000	17,000	△ 5,000	△ 22.7
年間ガス販売量（D）（千MJ）		600,519	631,287	605,324	595,220	522,936	△ 72,284	△ 12.1
内 訳	家庭用（千MJ）	155,814	155,602	147,442	140,385	108,018	△ 32,367	△ 23.1
	商業用（千MJ）	107,707	106,438	98,317	94,582	49,426	△ 45,156	△ 47.7
	工業用（千MJ）	142,924	168,211	167,720	172,772	185,595	12,823	7.4
	その他（千MJ）	194,074	201,036	191,845	187,481	179,897	△ 7,584	△ 4.0
年間原料ガス量（千MJ）		595,880	626,059	598,206	582,597	513,847	△ 68,750	△ 11.8
内 訳	年間生産量（千MJ）	237,932	268,122	258,023	258,526	169,787	△ 88,739	△ 34.3
	年間購入量（千MJ）	357,948	357,937	340,183	324,071	344,060	19,989	6.2
年間勘定外ガス量（E）（千MJ）		△ 7,636	△ 8,675	△ 10,668	△ 15,863	△ 10,555	5,308	33.5
年間自家使用量（F）（千MJ）		3,136	3,361	2,655	3,213	2,337	△ 876	△ 27.3
有収率 (D/(D+E+F)×100)（%、㊦）		100.8	100.8	101.3	102.2	101.6	△ 0.6	

（注1）供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

（注2）年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は35億40百万円となり、前年度に比べて9億50百万円増加した。

一方、経常費用は18億64百万円となり、前年度に比べ2億89百万円減少した。これにより経常損益は16億76百万円の黒字となり、前年度に比べて12億39百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は189.9%となり、前年度に比べて69.6ポイント増加した。

営業収益の増加はにかほ市のガス事業において民間への事業譲渡に際し、企業債の未償還分に係る繰入が行われたことによる。

経常収益に特別利益を加えた総収益は35億40百万円となり、前年度に比べて9億50百万円増加した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は18億64百万円となり、前年度に比べて2億89百万円減少した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は16億76百万円の黒字となり、前年度に比べて12億39百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は189.9%となり、前年度に比べて69.6ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は10億47百万円となり、前年度に比べて5億97百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、円)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,082	2,212	2,115	2,590	3,540	950	36.7
経常収益	2,074	2,182	2,115	2,590	3,540	950	36.7
営業収益	1,941	2,064	2,012	1,985	3,483	1,498	75.5
うち料金収入	1,852	1,971	1,925	1,867	1,415	△ 452	△ 24.2
うち受託工事収益	21	29	17	21	12	△ 9	△ 42.9
営業外収益	133	117	103	605	57	△ 548	△ 90.6
うち他会計補助金	5	4	3	4	2	△ 2	△ 50.0
うち長期前受金戻入	124	106	94	86	52	△ 34	△ 39.5
総費用	1,953	1,976	1,995	2,153	1,864	△ 289	△ 13.4
経常費用	1,953	1,976	1,994	2,153	1,864	△ 289	△ 13.4
営業費用	1,889	1,919	1,945	2,098	1,837	△ 261	△ 12.4
うち職員給与費	190	191	196	198	152	△ 46	△ 23.2
うち減価償却費	500	500	487	482	347	△ 135	△ 28.0
営業外費用	64	57	49	55	27	△ 28	△ 50.9
うち支払利息	64	57	49	42	27	△ 15	△ 35.7
経常損益	122	206	121	437	1,676	1,239	283.5
経常利益	150	206	128	464	1,703	1,239	267.0
(2)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常損失	29	-	8	27	27	-	-
(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(1)	(-)	-
純損益	130	236	120	437	1,676	1,239	283.5
累積欠損金	2,452	2,237	2,109	1,644	1,047	△ 597	△ 36.3
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	106.2	110.4	106.1	120.3	189.9	69.6	
総収支比率	106.6	111.9	106.0	120.3	189.9	69.6	
営業収益に対する							
経常損失	1.5	-	0.4	1.4	0.8	△ 0.6	
累積欠損金	127.7	109.9	105.7	83.7	30.2	△ 53.5	
割合※							
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は21億29百万円となり、前年度に比べて13億12百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が19億52百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億77百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	384	412	416	421	249	△ 172	△ 40.9
	企業債償還金	412	429	461	391	1,380	989	252.9
	その他	50	40	5	5	500	495	9,900.0
	計（A）	845	881	882	817	2,129	1,312	160.6
同 上 財 源	内部資金	533	603	561	543	1,952	1,409	259.5
	外部資金	312	278	321	274	177	△ 97	△ 35.4
	内 訳	企業債	239	238	236	163	△ 33	△ 16.8
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	50	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	4	-	-	-
		工事負担金	23	37	81	14	△ 64	△ 82.1
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計（B）	845	881	882	817	2,129	1,312	160.6
財源不足額（A－B）		-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注2）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,890床となり、前年度から55床減少している。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は446,176人となり、前年度に比べ42,992人減少した。1日当たり平均患者数は1,223人となり、前年度に比べ117人減少した。

また、年延外来患者数は840,608人となり、前年度に比べ67,759人減少した。1日当たり平均患者数は3,457人となり、前年度に比べ326人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.7%となり、前年度に比べ4ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,240人となり、前年度に比べ286人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		1,992	1,945	1,945	1,945	1,890	△ 55	△ 2.8
内 訳	一般病床	1,503	1,475	1,475	1,475	1,419	△ 56	△ 3.8
	療養病床	194	194	194	194	195	1	0.5
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	275	256	256	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	529,275	519,670	503,757	489,168	446,176	△ 42,992	△ 8.8
	1日平均(人)	1,448	1,424	1,380	1,340	1,223	△ 117	△ 8.7
外来患者	年延数(人)	962,224	932,369	926,434	908,367	840,608	△ 67,759	△ 7.5
	1日平均(人)	3,900	3,767	3,777	3,783	3,457	△ 326	△ 8.6
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,491,499	1,452,039	1,430,191	1,397,535	1,286,784	△ 110,751	△ 7.9
	1日平均(人)	5,348	5,191	5,157	5,123	4,680	△ 443	△ 8.6
病床利用率(%,%)		71.7	73.2	71.0	68.7	64.7	△ 4.0	
外来入院患者比率(%,%)		181.8	179.4	183.9	185.7	188.4	2.7	
損益勘定所属職員数(人)		1,921	1,935	1,942	1,954	2,240	286	14.6

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は295億9百万円となり前年度に比べ6億87百万円の減少、経常費用は308億22百万円となり前年度に比べ、2億25百万円減少した。

経常損益は13億13百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が4億62百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は5病院となり、経常赤字の病院は5病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億68百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、3億55百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は134億66百万円と前年度に比べ、12億45百万円増加した。

不良債務額は4億69百万円となり、前年度に比べ2億72百万円減少した。

表－2－4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、※)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	29,821	29,528	30,057	30,261	30,048	△ 213	△ 0.7
経常収益	29,615	29,411	30,000	30,196	29,509	△ 687	△ 2.3
医業収益	25,499	25,108	25,503	25,705	24,523	△ 1,182	△ 4.6
うち入院収益	16,092	15,758	15,773	15,744	14,862	△ 882	△ 5.6
うち外来収益	7,927	7,916	8,211	8,409	8,158	△ 251	△ 3.0
うち他会計負担金	565	499	591	620	604	△ 16	△ 2.6
医業外収益	4,116	4,303	4,497	4,491	4,986	495	11.0
うち他会計繰入金	3,485	3,631	3,657	3,737	3,614	△ 123	△ 3.3
うち長期前受金戻入	360	328	299	282	274	△ 8	△ 2.8
総費用	30,838	30,336	31,583	31,074	31,216	142	0.5
経常費用	30,837	30,207	30,853	31,047	30,822	△ 225	△ 0.7
医業費用	29,563	29,045	29,464	29,668	29,469	△ 199	△ 0.7
うち職員給与費	14,493	14,558	14,793	14,951	15,169	218	1.5
うち薬品費	2,880	2,837	2,938	3,137	2,961	△ 176	△ 5.6
うち減価償却費	2,118	2,359	2,271	2,158	2,049	△ 109	△ 5.1
医業外費用	1,274	1,162	1,389	1,379	1,353	△ 26	△ 1.9
うち支払利息	569	535	496	451	406	△ 45	△ 10.0
経常損益	△ 1,222	△ 796	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 462	△ 54.3
経常利益	70	330	173	57	151	94	164.9
	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(1)	(25.0)
経常損失	1,292	1,125	1,026	908	1,468	560	61.7
	(7)	(7)	(6)	(6)	(5)	(△ 1)	(△ 16.7)
純損益	△ 1,017	△ 808	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 355	△ 43.7
累積欠損金	9,667	10,524	11,404	12,221	13,466	1,245	10.2
	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務	863	811	821	741	469	△ 272	△ 36.7
	(3)	(3)	(3)	(3)	(1)	(△ 2)	(△ 66.7)
経常収支比率	96.0	97.4	97.2	97.3	95.7	△ 1.6	
総収支比率	96.7	97.3	95.2	97.4	96.3	△ 1.1	
医業収益に対する割合	5.1	4.5	4.0	3.5	6.0	2.5	
経常損失	37.9	41.9	44.7	47.5	54.9	7.4	
累積欠損金	3.4	3.2	3.2	2.9	1.9	△ 1.0	
不良債務							

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は48億14百万円となり、前年度に比べて12億20百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が35億48百万円となり財源全体の74%を占めている。

外部資金の内訳として、企業債の14億5百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金13億98百万円となっている。

また、内部資金による支出は12億66百万円で、外部資金との合計は48億14百万円となり、財源不足は生じていない。

表－2－4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	5,160	867	811	944	2,251	1,307	138.5
	企業債償還金	2,576	2,547	2,661	2,636	2,553	△ 83	△ 3.1
	その他	13	11	14	14	10	△ 4	△ 28.6
	計 A	7,749	3,425	3,486	3,594	4,814	1,220	33.9
同 上 財 源	内部資金	1,284	1,150	1,178	1,180	1,266	86	7.3
	外部資金	6,442	2,275	2,308	2,414	3,548	1,134	47.0
	企業債	4,820	743	629	824	1,405	581	70.5
	他会計出資金	994	952	1,162	1,162	1,134	△ 28	△ 2.4
	他会計負担金	235	238	181	234	258	24	10.3
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2	1	3	5	6	1	20.0
	国・県補助金	82	44	104	46	616	570	1,239.1
	その他	309	297	229	143	129	△ 14	△ 9.8
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 B	7,726	3,425	3,486	3,594	4,814	1,220	33.9
財源不足額 (A-B)		23	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は230億20百万円となり、前年度に比べ11億33百万円減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が33,312円、外来が9,704円、入院・外来平均が17,890円となり、前年度に比べ入院が1,126円、外来が447円、入院・外来平均が607円それぞれ増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が371,290円となり、前年度に比べ17,632円増加した。一方、看護部門は50,327円となり、前年度に比べ1,463円減少した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		24,019	23,674	23,983	24,153	23,020	△ 1,133	△ 4.7
内 訳	入院収益	16,092	15,758	15,773	15,744	14,862	△ 882	△ 5.6
	外来収益	7,927	7,916	8,210	8,409	8,158	△ 251	△ 3.0
患者 1 人 1 日当たり 診療収入 (円)	入院	30,404	30,324	31,311	32,186	33,312	1,126	3.5
	外来	8,238	8,490	8,863	9,257	9,704	447	4.8
	平均	16,104	16,304	16,770	17,283	17,890	607	3.5
職員 1 人 1 日当たり 診療収入 (円)	医師	340,505	339,562	348,372	353,658	371,290	17,632	5.0
	看護部門	52,057	51,320	51,863	51,790	50,327	△ 1,463	△ 2.8

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５６億１６百万円となり、前年度に比べ１億４２百万円減少した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４２億１８百万円、資本的収入への繰入額は１３億９８百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が４億４４百万円増加し、補助金が５億８３百万円減少した。

資本的収入では、出資金が前年度に比べ２８百万円減少し、負担金が２４百万円増加し、補助金が１百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、千円)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
他会計からの繰入金	収益的収入 A		4,079	4,130	4,248	4,357	4,218	△ 139	△ 3.2
	内 訳	負担金	2,495	2,416	2,538	2,627	3,071	444	16.9
		補助金	1,554	1,714	1,710	1,730	1,147	△ 583	△ 33.7
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	30	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B		1,231	1,191	1,347	1,401	1,398	△ 3	△ 0.2
	内 訳	出資金	994	952	1,163	1,162	1,134	△ 28	△ 2.4
		負担金	235	238	181	234	258	24	10.3
		補助金	2	1	3	5	6	1	20.0
	計 (A+B) C		5,310	5,321	5,595	5,758	5,616	△ 142	△ 2.5
収益的収入 D		29,821	29,528	30,057	30,261	30,048	△ 213	△ 0.7	
資本的収入 E		6,442	2,280	2,310	2,428	3,548	1,120	46.1	
繰入率	収益的収入 (A／D)		13.7	14.0	14.1	14.4	14.0	△ 0.4	
	資本的収入 (B／E)		19.1	52.2	58.3	57.7	39.4	△ 18.3	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入		2,048	2,123	2,184	2,240	2,232	△ 8	△ 0.4
	うち特別利益		15	-	-	-	-	-	-
	資本的収入		618	612	693	720	740	20	2.7
	計		2,666	2,735	2,877	2,960	2,972	12	0.4

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,240人となり、前年度に比べ122.5人増加した。

病床100床当たりの職員数は、118.5人となり、前年度から9.6%増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が369,370円となり、前年度に比べ85,062円減少した。内訳をみると、前年度に比べ医師が7.4%、看護師が4.6%、准看護師が45.1%等全職種で減少している。

表-2-4 (6) 職員数の推移

(単位：人、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		175.2	170.1	166.9	164.8	163.0	△ 1.8	△ 1.1
看護師		1,050.0	1,038.2	1,046.9	1,050.6	1,086.0	35.4	3.4
准看護師		67.4	60.9	50.9	51.0	68.0	17.0	33.3
看護助手		133.0	122.3	127.6	127.1	160.0	32.9	25.9
薬剤部門職員		62.8	61.5	64.7	59.5	63.0	3.5	5.9
事務部門職員		223.8	236.7	256.7	252.6	313.0	60.4	23.9
給食部門職員		49.1	42.5	32.0	30.8	21.0	△ 9.8	△ 31.8
放射線部門職員		57.9	56.5	55.0	56.3	59.0	2.7	4.8
臨床検査部門職員		74.0	72.7	75.2	75.2	76.0	0.8	1.1
その他		227.9	227.4	241.9	249.6	231.0	△ 18.6	△ 7.5
全職員		2,121.1	2,088.8	2,117.8	2,117.5	2,240.0	122.5	5.8
病床100床 当たり 職員数	医師	8.8	8.7	8.6	8.5	8.6	0.1	1.2
	看護部門	62.8	62.8	63.0	63.2	69.5	6.3	10.0
	全職員	106.5	107.4	108.9	108.9	118.5	9.6	8.8

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4 (7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位：円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,312,350	1,328,309	1,328,525	1,319,193	1,221,928	△ 97,265	△ 7.4
看護師		366,202	371,477	377,925	380,786	363,403	△ 17,383	△ 4.6
准看護師		404,900	398,215	396,296	407,230	223,697	△ 183,533	△ 45.1
事務職員		374,959	382,675	379,923	394,633	225,021	△ 169,612	△ 43.0
医療技術員		343,177	343,985	348,509	348,463	327,736	△ 20,727	△ 5.95
その他職員		330,937	315,777	302,560	315,880	146,309	△ 169,571	△ 53.7
全職員		446,598	431,766	451,669	454,432	369,370	△ 85,062	△ 18.7

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 5 7 4 人となり、前年度に比べ 8 6 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 1 0, 2 7 7 円となり、前年度に比べ 1, 1 2 9 千円減少した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 6 7, 6 9 9 件となり、前年度に比べ 2, 5 1 9 件減少、また、1 人当たり検査収入は 2 8, 9 8 1 千円となり、前年度に比べ 3, 1 0 5 千円減少した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6, 3 7 6 件となり、前年度に比べ 2 0 9 件減少し、1 人当たり放射線収入は 1 8, 5 1 1 千円となり、前年度に比べ 2, 0 8 1 千円減少した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	703	695	675	660	574	△ 86	△ 13.0
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,324	11,333	11,324	11,407	10,277	△ 1,129	△ 9.9
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	65,581	62,882	73,853	70,218	67,699	△ 2,519	△ 3.6
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	32,550	33,372	32,483	32,086	28,981	△ 3,105	△ 9.7
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,783	6,908	6,973	6,585	6,376	△ 209	△ 3.2
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	20,556	21,356	21,414	20,592	18,511	△ 2,081	△ 10.1

(8) 医業費用

職員給与費は 1 5 1 億 6 9 百万円となり前年度と比べ 2 億 1 8 百万円増加した。医療材料費は 5 3 億 3 百万円となり、前年度に比べ 2 億 2 百万円減少した。内訳を見ると、薬品費が前年度に比べ 1 億 7 6 百万円減少し、その他医療材料費も前年度に比べ 2 6 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 1 2 8 % と前年度から 5. 2 ポイント増加した。

そのうち職員給与費は前年度に比べ 4 ポイント増加の 6 5. 9 %、医療材料費は、0. 2 ポイント増加の 2 3 % となった。

薬品使用効率は、薬品計で 9 9. 1 % となり、前年度に比べ 1. 7 ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2, 3 0 2 円となり、前年度に比べ 5 7 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	24,019	23,674	23,984	24,153	23,021	△ 1,132	△ 4.7
経常費用	30,837	30,207	30,853	31,047	30,822	△ 225	△ 0.7
医業費用	29,563	29,045	29,464	29,668	29,469	△ 199	△ 0.7
職員給与費	14,493	14,558	14,793	14,951	15,169	218	1.5
医療材料費	5,233	5,209	5,346	5,505	5,303	△ 202	△ 3.7
内 薬品費	2,880	2,837	2,938	3,137	2,961	△ 176	△ 5.6
内 其他医療材料費	2,353	2,372	2,408	2,368	2,342	△ 26	△ 1.1
診療収入に対する割合	123.1	122.7	122.8	122.8	128.0	5.2	
職員給与費	60.3	61.5	61.7	61.9	65.9	4.0	
医療材料費	21.8	22.0	22.3	22.8	23.0	0.2	
内 薬品費	12.0	12.0	12.2	13.0	12.9	△ 0.1	
内 其他医療材料費	9.8	10.0	10.0	9.8	10.2	0.4	
薬品使用効率	95.8	96.0	96.7	97.4	99.1	1.7	
内 投 薬	130.3	127.3	124.2	124.2	125.5	1.3	
内 注 射	85.5	87.7	89.5	89.5	92.4	2.9	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)	1,931	1,954	2,054	2,245	2,302	57	2.5
内 投 薬	473	455	467	511	464	△ 47	△ 9.2
内 注 射	1,458	1,499	1,587	1,734	1,838	104	6.0

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億円となり、前年度に比べて32百万円減少した。一方、収益的支出は3億79百万円となり、前年度に比べて20百万円減少した。これにより収支差引は21百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円減少した。

資本的収入は、2百万円となり、前年度に比べて1百万円増加した。一方、資本的支出は2百万円となり、前年度に比べて1億44百万円減少した。これにより収支差引は、7千円の黒字となり、前年度と比べて1億45百万円増加した。これらの増減は、令和元年度、秋田市で前年度の建設事業を当該年度に繰り越したことによる。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は21百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は20百万円の黒字となっている。

表－2－5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H29年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R 2 年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目									
収益的 収支	収入	営業収益	434,923	380,055	337,963	428,727	396,762	△ 31,965	△ 7.5
		うち料金収入	434,923	380,055	337,963	428,727	396,762	△ 31,965	△ 7.5
		営業外収益	3,868	3,526	2,979	3,175	3,164	△ 11	△ 0.3
		うち他会計繰入金	3,868	3,392	2,979	3,169	3,124	△ 45	△ 1.4
		収入計 A	438,791	383,581	340,942	431,902	399,926	△ 31,976	△ 7.4
	支出	営業費用	157,354	146,477	120,868	149,082	125,370	△ 23,712	△ 15.9
		うち職員給与費	3,868	3,392	2,979	3,169	3,124	△ 45	△ 1.4
		営業外費用	254,038	231,619	199,011	250,523	254,031	3,508	1.4
		うち支払利息	11	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	411,392	378,096	319,879	399,605	379,401	△ 20,204	△ 5.1
	収支差引 (A－B) C		27,399	5,485	21,063	32,297	20,525	△ 11,772	△ 36.4
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	715	146,234	446	1,753	1,307	293.0
		収入計 D	-	715	146,234	446	1,753	1,307	293.0
	支出	建設改良費	-	-	-	144,828	-	△ 144,828	皆減
		地方債償還金	8,327	-	-	-	-	-	-
		その他	-	713	1,403	441	1,746	1,305	295.9
		支出計 E	8,327	713	1,403	145,269	1,746	△ 143,523	△ 98.8
	収支差引 (D－E) F		△ 8,327	2	144,831	△ 144,823	7	144,830	100.0
収支再差引 (C＋F) G		19,072	5,487	165,894	△ 112,526	20,532	133,058	118.2	
積立金 I		11,926	14,105	8,738	18,362	32,711	14,349	78.1	
前年度からの繰越金 J		6,957	14,104	5,486	162,642	31,754	△ 130,888	△ 80.5	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－I＋J－K) L		14,103	5,486	162,642	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	144,828	-	-	-	-	
実質収支 (L－M) N		14,103	5,486	17,814	31,754	19,575	△ 12,179	△ 38.4	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、53事業である。

表－2－6（1）事業数の推移

施設名 \ 年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	19	－	－
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	80	－	－

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は761,443人となり、秋田県の行政区域内人口965,228人に対する普及率は、78.9％となり、前年度に比べて、0.3ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は636,857人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、66.0％となり、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は83.6％となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、80,849千 m^3 となり、前年度に比べて1,906千 m^3 増加した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千m³)

項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			978,978	965,228	△ 13,750	△ 1.4
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		648,407	647,381	△ 1,026	△ 0.2
	② 農業集落排水施設		97,846	92,573	△ 5,273	△ 5.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,502	2,416	△ 86	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		363	353	△ 10	△ 2.8
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,233	18,720	△ 1,513	△ 7.5
	合 計		769,351	761,443	△ 7,908	△ 1.0
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		538,141	540,737	2,596	0.5
	② 農業集落排水施設		79,316	75,146	△ 4,170	△ 5.3
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,041	1,996	△ 45	△ 2.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		320	307	△ 13	△ 4.1
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,182	18,671	△ 1,511	△ 7.5
	合 計		640,000	636,857	△ 3,143	△ 0.5
普 及 率	(B/A)					
	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		66.2	67.1	0.9	
	② 農業集落排水施設		10.0	9.6	△ 0.4	
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.3	0.3	-	
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.04	-	
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		2.1	1.9	△ 0.2	
	合 計		78.6	78.9	0.3	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	55.0	56.0	1.0	
		② 農業集落排水施設	8.1	7.8	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	1.9	△ 0.2	
		合 計	65.4	66.0	0.6	
	現在処理 区域(B/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	83.0	83.5	0.5	
		② 農業集落排水施設	81.1	81.2	0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.6	82.6	1.0	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	88.2	87.0	△ 1.2	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	83.2	83.6	0.4	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68,677	70,715	2,038	3.0
	② 農業集落排水施設		8,222	8,237	15	0.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		207	211	4	1.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		27	26	△ 1	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,810	1,660	△ 150	△ 8.3
	合 計		78,943	80,849	1,906	2.4

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は104億29百万円となり、前年度に比べて21億72百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は55億10百万円で、前年度に比べて16億54百万円減少し、国庫補助金は34億95百万円で、6億80百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ23.1%及び16.3%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	9,863	11,659	11,606	12,601	10,429	△ 2,172	△ 17.2
うち地方債	5,380	5,909	6,399	7,164	5,510	△ 1,654	△ 23.1
うち国庫補助金	3,159	4,006	3,806	4,175	3,495	△ 680	△ 16.3

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が336億72百万円となり、前年度に比べて13億50百万円増加した。また、支出は310億49百万円となり、前年度に比べて、62億55百万円増加した。これらにより、収支差引は26億23百万円となり、前年度に比べて黒字額が49億5百万円減少した。

資本的収支は、収入が217億23百万円となり、前年度に比べて4億52百万円増加した。また、支出は330億37百万円となり前年度に比べて17億12百万円減少した。これにより、収支差引は113億14百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が21億64百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は12億81百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて12億89百万円減少した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目			年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収 入	収 入	営 業 収 益		(9,328) 4,665	(9,363) 4,641	(10,069) 3,908	(10,468) 3,315	(12,606) 1,208	(2,138) △2,107	(20.4) △ 63.6
		うち料金収入		(6,936) 4,589	(6,955) 4,558	(7,642) 3,835	(8,045) 3,248	(10,111) 1,197	(2,066) △2,051	(25.7) △ 63.1
		うち雨水処理負担金		(2,390) 67	(2,406) 71	(2,423) 66	(2,417) 59	(2,487) 9	(70) △50	(2.9) △ 84.7
		うち受託工事収益		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		営 業 外 収 益		(7,360) 7,644	(7,268) 9,835	(10,484) 8,157	(11,023) 7,516	(17,763) 2,095	(6,740) △5,421	(61.1) △ 72.1
	入	うち他会計繰入金		(4,019) 7,559	(3,921) 9,751	(5,510) 8,024	(5,701) 7,430	(9,616) 2,077	(3,915) △5,353	(68.7) △ 72.0
		うち長期前受金戻入		(3,325) -	(3,338) -	(4,959) -	(5,291) -	(8,030) -	(2,739) -	(51.8) -
		収 入 計 A		(16,688) 12,309	(16,631) 14,476	(20,553) 12,065	(21,491) 10,831	(30,369) 3,303	(8,878) △7,528	(41.3) △ 69.5
	支 出	営 業 費 用		(13,025) 4,764	(13,019) 4,627	(16,038) 4,192	(16,849) 3,552	(25,791) 1,322	(8,942) △2,230	(53.1) △ 62.8
		うち職員給与費		(629) 487	(595) 485	(798) 386	(712) 349	(1,023) 100	(311) △249	(43.7) △ 71.3
		営 業 外 費 用		(2,505) 3,145	(2,309) 2,949	(2,595) 2,222	(2,528) 1,865	(3,408) 528	(880) △1,337	(34.8) △ 71.7
		うち支払利息		(2,434) 3,029	(2,183) 2,810	(2,460) 2,076	(2,373) 1,758	(3,211) 505	(838) △1,253	(35.3) △ 71.3
		支 出 計 B		(15,530) 7,909	(15,328) 7,576	(18,633) 6,414	(19,377) 5,417	(29,199) 1,850	(9,822) △3,567	(50.7) △ 65.8
	収 支 差 引 (A - B) C			(1,158) 4,400	(1,303) 6,900	(1,920) 5,651	(2,114) 5,414	(1,170) 1,453	(△ 944) △3,961	(△ 44.7) △ 73.2
資本的 収 入	収 入	地 方 債		(5,680) 5,371	(6,605) 5,335	(7,678) 4,412	(8,295) 4,476	(10,518) 1,180	(2,223) △3,296	(26.8) △ 73.6
		他会計繰入金		(1,848) 3,341	(1,827) 1,543	(2,455) 1,166	(2,677) 1,188	(5,567) 364	(2,890) △824	(108.0) △ 69.4
		工事負担金		(236) 252	(213) 224	(337) 162	(295) 163	(533) 30	(238) △133	(80.7) △ 81.6
		国・県補助金		(1,595) 1,542	(2,515) 1,578	(2,683) 1,108	(2,903) 1,309	(3,247) 264	(344) △1,045	(11.8) △ 79.8
		そ の 他		(△ 40) 82	(△ 87) 134	(△ 94) 88	(△ 114) 79	(13) 7	(127) △72	(111.4) △ 91.1
	入	収 入 計 D		(9,319) 10,588	(11,073) 8,814	(13,059) 6,936	(14,056) 7,215	(19,878) 1,845	(5,822) △5,370	(41.4) △ 74.4
		建設改良費		(5,692) 4,171	(7,502) 4,157	(8,291) 3,315	(8,964) 3,637	(9,671) 758	(707) △2,879	(7.9) △ 79.2
		地方債償還金		(10,044) 11,471	(10,438) 11,789	(12,368) 9,629	(13,051) 9,076	(20,054) 2,549	(7,003) △6,527	(53.7) △ 71.9
		そ の 他		(-) 14	(-) 16	(-) 23	(-) 21	(4) 1	(4) △20	(皆増) △ 95.2
		支 出 計 E		(15,736) 15,656	(17,940) 15,962	(20,659) 12,967	(22,015) 12,734	(29,729) 3,308	(7,714) △9,426	(35.0) △ 74.0
	収 支 差 引 (D - E) F			(△ 6,417) △5,068	(△ 6,867) △7,148	(△ 7,600) △6,031	(△ 7,959) △5,519	(△ 9,851) △1,463	(△ 1,892) 4,056	(△ 23.8) 73.5
	補 て ん 財 源 G			(6,371) -	(6,831) -	(7,592) -	(7,960) -	(10,008) -	(2,048) -	(25.7) -
	収支再差引 (C + F + G) H			(1,112) △668	(1,267) △248	(1,912) △380	(2,115) △105	(1,327) △10	(△ 788) 95	(△ 37.3) 90.5
	積 立 金 I			(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 2	(-) 2	(-) -	(-) -
	前年度からの繰越金 J			(-) 416	(-) 379	(-) 348	(-) 258	(-) 135	(-) △123	(-) △ 47.7
	収益的支出に充てた地方債 K			(185) 633	(102) 563	(-) 410	(76) 319	(335) -	(259) △319	(340.8) 皆減
	前年度繰上充用金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	形式収支 (H - I + J + K - L) M			(△ 4,411) 381	(△ 4,021) 694	(△ 5,449) 371	(△ 5,394) 470	(△ 10,709) 123	(△ 5,315) △347	(△ 98.5) (△ 73.8)
	翌年度に繰越すべき財源 N			(-) 20	(-) 75	(-) 27	(-) 32	(-) 13	(-) △19	(-) △ 59.4
	純 損 損 益 実 質 収 支 (M - N) O			(1,143) 359	(1,362) 621	(1,885) 344	(2,133) 437	(1,124) 157	(△ 1,009) △280	(△ 47.3) △ 64.1
	総 事 業 数			(13) 67	(13) 67	(20) 60	(24) 56	(47) 23	(23) △33	(95.8) △ 58.9
	純損益で赤字を生じた事業数			3	4	3	6	1	△5	△ 83.3
	実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	2	-	△2	皆減

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益－総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は327億92百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は102億98百万円となり全体の31.4%、資本費は224億94百万円となり全体の68.6%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が123億41百万円となり全体の37.5%、雨水処理費が25億23百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については179億28百万円となり全体の54.7%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.6) 9,123 [73.9]	(10.5) 1,082 [42.9]	(0.9) 93 [0.5]	(100.0) 10,298 [31.4]
資本費		(14.3) 3,218 [26.1]	(6.4) 1,441 [57.1]	(79.3) 17,835 [99.5]	(100.0) 22,494 [68.6]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(21.5) 800	(8.6) 319	(69.9) 2,596	(100.0) 3,715
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.0) 2,417	(6.1) 1,123	(81.0) 14,879	(100.0) 18,419
計		(37.5) 12,341 [100.0]	(7.7) 2,523 [100.0]	(54.7) 17,928 [100.0]	(100.0) 32,792 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は183.92円となり、前年度に比べて13.03円増加した。

また、使用料単価は169.64円となり、前年度に比べて0.23円減少した。経費回収率は92.2%となり、前年度に比べて7.2ポイント減少した。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると4.7ポイント低いものとなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、ポイント)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度	R2年度	増減	R元年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		212.34	172.29	177.85	170.89	183.92	13.03	142.26
内訳	維持管理費	124.56	121.57	128.96	121.71	135.97	14.26	78.42
	資本費	87.78	50.72	48.89	49.18	47.95	△1.23	64.04
使用料単価 B		172.12	171.22	171.21	169.87	169.64	△0.23	137.81
経費回収率 (B/A)		81.1	99.4	96.3	99.4	92.2	△7.2	96.9

(注1) 「R元年度全国」欄の数値は、「令和元年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、201億19百万円となり、前年度に比べて6億47百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、141億88百万円となり、前年度に比べて14億19百万円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、42.1%となった。

資本的収入における繰入金は59億31百万円となり、前年度に比べて20億66百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、27.3%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、ポイント)

項目	年度	R元年度		R2年度		増減	
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの	(b-a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入	A	32,322		33,672		1,350	
雨水処理負担金	B	2,476	2,476	2,496	2,496	20	20
B以外の他会計繰入金	C	13,131	12,826	11,692	8,466	△ 1,439	△ 4,360
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	15,607	15,302	14,188	10,962	△ 1,419	△ 4,340
資本的収入	E	21,271		21,723		452	
他会計繰入金	F	3,865	2,646	5,931	2,817	2,066	171
繰入金合計	(D+F)	19,472	17,948	20,119	13,779	647	△ 4,169
対収益的収入割合	(D/A)	48.3	47.3	42.1	32.6	△ 6.2	△ 321.5
対資本的収入割合	(F/E)	18.2	12.4	27.3	13.0	9.1	37.8

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億7百万円となり、前年度に比べて21百万円減少した。また、収益的支出は3億68百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。この結果、収益的収支は、39百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が24百万円減少した。

資本的収入は1億92百万円となり、前年度に比べて1億23百万円増加した。資本的支出は2億18百万円となり、前年度に比べて88百万円増加した。この結果、資本的収支は26百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が36百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は17百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円増加した。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	173,242	172,537	170,915	171,765	△ 2,355	△ 1.4
		うち 料 金 収 入	173,237	172,531	170,912	171,759	△ 2,353	△ 1.4
		営 業 外 収 益	270,856	262,349	268,192	256,063	△ 18,225	△ 7.1
		うち 他 会 計 繰 入 金	93,637	78,684	83,643	69,519	△ 5,609	△ 8.1
		収 入 計 A	444,098	434,886	439,107	427,828	△ 20,580	△ 4.8
	支出	営 業 費 用	152,080	156,816	164,384	160,878	3,466	2.2
		うち 職 員 給 与 費	49,567	50,786	50,897	45,007	1,465	3.3
		営 業 外 費 用	208,225	217,301	206,894	203,694	△ 171	△ 0.1
		うち 支 払 利 息	16,644	11,765	9,745	8,191	△ 1,386	△ 16.9
		支 出 計 B	360,305	374,117	371,278	364,572	3,295	0.9
	収 支 差 引 (A - B) C		83,793	60,769	67,829	63,256	△ 23,875	△ 37.7
資本的 収支	収入	地 方 債	-	-	24,400	27,300	47,400	173.6
		他 会 計 繰 入 金	68,063	35,903	34,736	36,265	△ 10,829	△ 29.9
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	-	-	477	868	△ 868	皆減
		そ の 他	-	9,000	2,000	4,278	87,783	2,052.0
	支出	収 入 計 D	68,063	44,903	61,613	68,711	123,486	179.7
		建 設 改 良 費	16,380	34,153	57,464	57,408	166,847	190.6
		地 方 債 償 還 金	136,129	71,807	69,474	72,530	△ 21,656	△ 29.9
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	152,509	105,960	126,938	129,938	87,783	67.6
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 84,446	△ 61,057	△ 65,325	△ 61,227	35,703	58.3
	収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 653	△ 288	2,504	2,029	11,828	582.9
	積 立 金 H		1,055	1,480	2,206	1,616	427	26.4
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		7,787	6,079	4,311	4,608	414	9.0
	収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J		-	-	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-
形式収支 (G - H + I + J - K) L		6,079	4,311	4,609	5,021	16,836	11,815	235.3
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 (L - M) N		6,079	4,311	4,609	5,021	16,836	11,815	235.3
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用企業が1、法非適用企業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億56百万円となり、前年度に比べて30百万円減少した。収益的支出は9億56百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。この結果、収益的収支は均衡し、前年度に比べて黒字額が26百万円減少した。

資本的収入は6億74百万円となり、前年度に比べて4億16百万円増加した。資本的支出は6億77百万円となり前年度に比べて4億17百万円増加した。この結果、資本的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が75万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は57百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円増加した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は2億83百万円となり、前年度に比べて32百万円減少した。収益的支出は2億87百万円となり、前年度に比べて28百万円減少した。これらにより、収益的収支は4百万円の赤字となり、前年度に比べて4百万円増加した。

資本的収入は25百万円となり、前年度に比べて83百万円減少した。また、資本的支出は25百万円となり、前年度に比べて83百万円減少した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は24百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億65百万円となり、前年度に比べて22百万円増加した。また、収益的支出は1億65百万円となり、22百万円増加した。これらにより、収益的収支は10万円の黒字となり、前年度に比べて14万円減少した。

資本的収入は18百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。また、資本的支出は18百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は243万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11万円増加した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億8百万円となり、前年度に比べて19百万円減少した。収益的支出は5億4百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。これらにより、収益的収支は4百万円の黒字となり、前年に比べて22百万円減少した。

資本的収入は6億31百万円となり、前年度に比べて5億11百万円増加した。資本的支出は6億34百万円となり、前年度に比べて5億12百万円増加した。これらにより、資本的収支は3百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて75万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は31百万円の黒字となり、前年度に比べて7百万円増加した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)	
項 目										
的 収 支	収 入	営 業 収 益	(29,638)	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)	
		656,407	617,483	408,124	355,140	265,342	△ 89,798	△ 25.3		
			うち 料 金 収 入	(29,638)	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)
		641,432	603,008	392,628	341,212	261,765	△ 79,447	△ 23.3		
			営 業 外 収 益	(9,664)	(28,464)	(37,037)	(30,439)	(32,824)	(2,385)	(7.8)
		569,589	542,295	508,379	570,769	632,370	61,601	10.8		
			うち 他 会 計 繰 入 金	(4,606)	(22,780)	(31,775)	(25,363)	(23,293)	(△ 2,070)	(△ 8.2)
		548,507	528,315	488,626	536,094	615,262	79,168	14.8		
			うち 長期前受金戻入	(4,978)	(5,540)	(5,072)	(5,072)	(5,055)	(△ 17)	(△ 0.3)
		-	-	-	-	-	-	-	-	
			収 入 計 A	(39,302)	(58,293)	(69,170)	(59,645)	(58,222)	(△ 1,423)	(△ 2.4)
		1,225,996	1,159,778	916,503	925,909	897,712	△ 28,197	△ 3.0		
	支 出	営 業 費 用	(56,233)	(57,410)	(63,842)	(56,407)	(52,714)	(△ 3,693)	(△ 6.5)	
		1,200,464	1,198,915	911,074	899,734	901,816	2,082	0.2		
			うち 職 員 給 与 費	(6,479)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		478,912	469,940	361,754	384,502	432,484	47,982	12.5		
			うち 減 価 償 却 費	(13,811)	(17,764)	(16,006)	(15,651)	(15,371)	(△ 280)	(△ 1.8)
		-	-	-	-	-	-	-	-	
			営 業 外 費 用	(447)	(1,829)	(2,684)	(2,441)	(775)	(△ 1,666)	(△ 68.3)
		9,174	5,111	3,024	1,318	782	△ 536	△ 40.7		
		うち 支 払 利 息	(106)	(153)	(153)	(150)	(130)	(△ 20)	(△ 13.3)	
7,554		5,111	3,024	1,318	782	△ 536	△ 40.7			
		支 出 計 B	(56,680)	(59,239)	(66,526)	(58,848)	(53,489)	(△ 5,359)	(△ 9.1)	
1,209,638		1,204,026	914,098	901,052	902,598	1,546	0.2			
		収 支 差 引 (A－B) C	(△ 17,378)	(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(3,936)	(493.9)	
16,358		△ 44,248	2,405	24,857	△ 4,886	△ 29,743	(△ 119.7)			
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	(66,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	52,300	14,300	364,900	350,600	2,451.7	
		他 会 計 繰 入 金	(45,000)	(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)	
		309,067	302,714	294,933	219,016	225,053	6,037	2.8		
		工 事 負 担 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
	入	国 ・ 県 補 助 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	900	-	-	-	-	
		そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	5,010	54,213	49,203	982.1		
		収 入 計 D	(111,000)	(-)	(-)	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)	
		309,067	302,714	348,133	238,326	644,166	405,840	170.3		
	支 出	建 設 改 良 費	(172,134)	(7,124)	(7,082)	(1,848)	(10,945)	(9,097)	(492.3)	
		79,010	176,701	192,107	165,500	599,803	434,303	262.4		
		地 方 債 償 還 金	(-)	(-)	(-)	(17,062)	(21,780)	(4,718)	(27.7)	
		200,741	162,789	164,278	75,380	44,363	△ 31,017	△ 41.1		
		他 会 計 へ の 繰 出 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
	出	そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 E		(172,134)	(7,124)	(7,082)	(18,910)	(32,725)	(13,815)	(73.1)		
279,751		339,490	356,385	240,880	644,166	403,286	167.4			
		収 支 差 引 (D－E) F	(△ 61,134)	(△ 7,124)	(△ 7,082)	(-)	(△ 3,300)	(△ 3,300)	皆増	
29,316		△ 36,776	△ 8,252	△ 2,554	-	2,554	皆減			
収 支 再 差 引 (C＋F) G			(△ 78,512)	(△ 8,070)	(△ 4,438)	(797)	(1,433)	(636)	(79.8)	
45,674	△ 81,024	△ 5,847	22,303	△ 4,886	△ 27,189	△ 121.9				
補 て ん 財 源 H			(-)	(-)	(-)	(-)	(3,300)	(3,300)	皆増	
-	-	-	-	-	-	-	-			
積 立 金 I			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
1	-	-	-	-	-	-	-			
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
66,228	111,901	38,192	35,045	57,358	22,313	63.7				
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
-	-	-	-	-	-	-	-			
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L			(57,682)	(62,362)	(52,668)	(59,493)	(4,733)	(△ 54,760)	(△ 92.0)	
111,901	30,877	32,345	57,348	52,472	△ 4,876	△ 8.5				
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
29,316	-	3,140	3,869	-	△ 3,869	皆減				
純 損 益 N			(△ 17,378)	(△ 946)	(2,644)	(797)	(4,733)	(3,936)	(493.9)	
実 質 収 支 (L－M)	82,585	30,877	29,205	53,479	52,472	△ 1,007	△ 1.9			
総 事 業 数			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
5	5	5	5	5	5	-	-			
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			1	1	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設

(単位：千円、%)

項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入	営 業 収 益	営 業 収 益	222,045	150,480	△ 71,565	△ 32.2
		うち料金収入	222,045	150,480	△ 71,565	△ 32.2
		営 業 外 収 益	92,894	132,620	39,726	42.8
		うち他会計繰入金	90,185	130,880	40,695	45.1
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A	収 入 計 A	314,939	283,100	△ 31,839	△ 10.1
		営 業 費 用	314,940	287,135	△ 27,805	△ 8.8
		うち職員給与と費	118,030	132,373	14,343	12.2
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
支 出	支 出 計 B	支 出 計 B	314,940	287,135	△ 27,805	△ 8.8
		支 出 差 引 (A - B) C	△ 1	△ 4,035	△ 4,034	△ 403,400.0
	収 入 計 D	収 入 計 D	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
		うち他会計繰入金	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
		支 出 計 E	108,642	25,264	△ 83,378	△ 76.7
		うち地方債償還金	-	-	-	-
		収 支 差 引 (D - E) F	-	-	-	-
	収 支 再 差 引 (C + F) G	収 支 再 差 引 (C + F) G	△ 1	△ 4,035	△ 4,034	△ 403,400.0
		補 て ん 財 源 H	-	-	-	-
		積 立 金 I	-	-	-	-
		前 年 度 からの繰越金 J	28,028	28,027	△ 1	△ 0.0
		前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.40
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	-	-	-	-
		実 質 収 支 (L - M) N	28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.40
		総 事 業 数	1	1	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
	実 質 収 支 (L - M) N	実 質 収 支 (L - M) N	28,027	23,992	△ 4,035	△ 14.40
		総 事 業 数	1	1	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-

イ 索 道

(単位：千円、%)

項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入	営 業 収 益	営 業 収 益	22,534	31,676	9,142	40.57
		うち料金収入	22,078	31,600	9,522	43.13
		営 業 外 収 益	120,652	133,149	12,497	10.4
		うち他会計繰入金	120,564	130,075	9,511	7.9
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収 入 計 A	収 入 計 A	143,186	164,825	21,639	15.1
		営 業 費 用	142,488	164,571	22,083	15.5
		うち職員給与と費	-	24,809	24,809	-
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	460	156	△ 304	△ 66.1
支 出	支 出 計 B	支 出 計 B	142,948	164,727	21,779	15.2
		支 出 差 引 (A - B) C	238	98	△ 140	△ 58.8
	収 入 計 D	収 入 計 D	28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7
		うち他会計繰入金	28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7
		支 出 計 E	28,908	17,709	△ 11,199	△ 38.7
		うち地方債償還金	28,908	7,531	△ 21,377	△ 73.9
		収 支 差 引 (D - E) F	-	-	-	-
	収 支 再 差 引 (C + F) G	収 支 再 差 引 (C + F) G	238	98	△ 140	△ 58.8
		補 て ん 財 源 H	-	-	-	-
		積 立 金 I	-	-	-	-
		前 年 度 からの繰越金 J	2,086	2,334	248	11.9
		前 年 度 繰 上 充 用 金 K	-	-	-	-
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	2,324	2,432	108	4.6
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	-	-	-	-
		実 質 収 支 (L - M) N	2,324	2,432	108	4.6
		総 事 業 数	2	2	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
	実 質 収 支 (L - M) N	実 質 収 支 (L - M) N	2,324	2,432	108	4.6
		総 事 業 数	2	2	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-

ウ その他観光施設

(単位：千円、%)

項目		年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入	営 業 収 益	営 業 収 益	(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)
		うち料金収入	(29,206)	(25,398)	(△ 3,808)	(△ 13.0)
		営 業 外 収 益	357,223	366,601	9,378	2.6
		うち他会計繰入金	(25,363)	(23,293)	(△ 2,070)	(△ 8.2)
		うち長期前受金戻入	(5,072)	(5,055)	(△ 17)	(△ 0.3)
	収 入 計 A	収 入 計 A	(59,645)	(58,222)	(△ 1,423)	(△ 2.4)
		営 業 費 用	467,784	449,787	△ 17,997	△ 3.8
		うち職員給与と費	(-)	(-)	(-)	(-)
		うち減価償却費	(15,651)	(15,371)	(△ 280)	(△ 1.8)
		営 業 外 費 用	(2,441)	(775)	(△ 1,666)	(△ 68.3)
支 出	支 出 計 B	支 出 計 B	(58,848)	(53,489)	(△ 5,359)	(△ 9.1)
		支 出 差 引 (A - B) C	24,620	(4,733)	△ 29,353	△ 119.2
		収 入 計 D	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)
		うち他会計繰入金	(18,910)	(29,425)	(10,515)	(55.6)
		支 出 計 E	(18,910)	(32,725)	(13,815)	(73.1)
		うち地方債償還金	(17,062)	(21,780)	(4,718)	(27.7)
		収 支 差 引 (D - E) F	(△ 2,554)	(△ 3,300)	(△ 3,300)	皆減
		収 支 再 差 引 (C + F) G	22,066	(1,433)	(636)	(79.8)
		補 て ん 財 源 H	(-)	(3,300)	(3,300)	皆増
		積 立 金 I	(-)	(-)	(-)	(-)
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L	26,997	26,048	△ 949	△ 3.5
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	3,869	-	△ 3,869	皆減
		実 質 収 支 (L - M) N	23,128	26,048	2,920	12.6
		総 事 業 数	2	2	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
	実 質 収 支 (L - M) N	実 質 収 支 (L - M) N	23,128	26,048	2,920	12.6
		総 事 業 数	2	2	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
		実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は2事業で、昨年度から1事業増加した。

収益的収入は2百万円となり、前年度に比べて皆増となった。また、収益的支出はなく、前年度と同様である。この結果、収益的収支は、2百万円の黒字となり、前年度と比較して皆増した。

資本的収入は2億15百万円となり、前年度に比べて2億9百万円の増加となった。資本的支出は2億21百万円となり、この結果、資本的収支は、6百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は33万円となり、前年度に比べて578万円減少した。

表－2－10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R元年度	R2年度	増減(c)	増減率
項 目			(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	-	-	-	-
		う ち 料 金 収 入	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	-	1,500	1,500	皆増
		う ち 他 会 計 繰 入 金	-	1,500	1,500	皆増
		収 入 計 A	-	1,500	1,500	皆増
	支出	営 業 費 用	-	-	-	-
		う ち 職 員 給 与 費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
		う ち 支 払 利 息	-	-	-	-
		支 出 計 B	-	-	-	-
	収 支 差 引 (A - B) C		-	1,500	1,500	皆増
	資本的 収支	収入	地 方 債	-	202,400	202,400
他 会 計 繰 入 金			6,105	12,771	6,666	109.2
工 事 負 担 金			-	-	-	-
国 ・ 県 補 助 金			-	-	-	-
そ の 他			-	-	-	-
収 入 計 D		6,105	215,171	209,066	3,424.5	
支出		建 設 改 良 費	-	220,891	220,891	皆増
		地 方 債 償 還 金	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-
		支 出 計 E	-	220,891	220,891	皆増
		収 支 差 引 (D - E) F		6,105	△ 5,720	△ 11,825
収 支 再 差 引 (C + F) G		6,105	△ 4,220	△ 10,325	△ 169.1	
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-	
積 立 金 I		-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		-	6,105	6,105	皆増	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	
形 式 収 支 (G + H - I + J - K) L		6,105	1,885	△ 4,220	△ 69.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	1,556	1,556	皆増	
実 質 収 支 (L - M) N		6,105	329	△ 5,776	△ 94.6	
総 事 業 数		1	2	1	100.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億5億26百万円となり、前年度に比べて88百万円増加した。支出は4億3億56百万円となり、前年度に比べて93百万円増加した。これにより、同収支は1億70百万円の黒字となり、前年度に比べて5百万円減少した。

資本的収支では、収入が6億17百万円となり前年度に比べて1億18百万円増加した。また、支出は7億45百万円となり、前年度に比べて1億11百万円増加した。これにより、同収支は1億28百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億65百万円となり、前年度に比べて18百万円減少した。

表-2-9 (1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,730	4,156	4,199	4,171	4,144	△ 27	△ 0.6
		うち料金収入	4,730	4,155	4,198	4,170	4,143	△ 27	△ 0.6
		介護サービス外収益	722	400	392	267	382	115	43.1
		うち他会計繰入金	429	167	199	102	188	86	84.3
		収入計 A	5,452	4,556	4,591	4,438	4,526	88	2.0
	支出	介護サービス費用	4,686	3,974	3,978	3,937	4,061	124	3.1
		うち職員給与費	2,319	1,947	1,943	1,861	2,197	336	18.1
		介護サービス外費用	462	343	344	326	295	△ 31	△ 9.5
		うち支払利息	81	60	51	41	34	△ 7	△ 17.1
		支出計 B	5,148	4,317	4,322	4,263	4,356	93	2.2
	収支差引 (A－B) C		304	239	269	175	170	△ 5	△ 2.9
資本的 収支	収入	地方債	107	194	80	79	72	△ 7	△ 8.9
		他会計繰入金	1,989	356	407	354	395	41	11.6
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	14	8	66	66	150	84	127.3
		収入計 D	2,110	558	553	499	617	118	23.6
	支出	建設改良費	225	237	172	158	162	4	2.5
		地方債償還金	2,064	534	528	444	529	85	19.1
		その他	24	-	58	32	54	22	68.8
		支出計 E	2,313	771	758	634	745	111	17.5
	収支差引 (D－E) F		△ 203	△ 213	△ 205	△ 135	△ 128	7	△ 5.2
収支再差引 (C＋F) G		101	26	64	40	42	2	5.0	
積立金 H		132	29	88	66	59	△ 7	△ 10.6	
前年度からの繰越金 I		560	525	519	509	482	△ 27	△ 5.3	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－H＋I－J) K		529	522	495	483	465	△ 18	△ 3.7	
翌年度に繰越すべき財源 L		4	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (K－L) M		525	522	495	483	465	△ 18	△ 3.7	
事業数		18	18	18	18	18	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (" 会計数)		2 (2)	3 (5)	4 (6)	4 (4)	3 (9)	△ 1 (5)	△ 25.0 (125.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

表－２－９（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R元年度	R２年度	R元年度	R２年度	R元年度	R２年度	R元年度	R２年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,708	2,721	808	786	241	242	413	395
		うち料金収入	2,707	2,720	808	786	241	242	413	395
		介護サービス外収益	166	193	44	120	29	49	28	20
		うち他会計繰入金	33	32	42	109	10	36	17	11
		収入計 A	2,874	2,914	852	906	270	291	441	415
	支 出	介護サービス費用	2,543	2,622	827	869	268	271	299	299
		うち職員給与費	1,203	1,433	487	575	109	115	63	74
		介護サービス外費用	148	133	16	14	31	27	131	122
		うち支払利息	21	17	16	14	2	2	2	1
		支出計 B	2,691	2,755	843	883	299	298	430	421
	収支差引（A－B） C		183	159	9	23	△ 29	△ 7	11	△ 6
資 本 的 収 支	収 入	地方債	59	53	9	14	6	3	4	2
		他会計繰入金	178	213	91	111	47	42	38	29
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	63	142	-	-	3	5	-	3
		収入計 D	300	408	100	125	56	50	42	34
	支 出	建設改良費	119	108	26	49	10	3	4	161
		地方債償還金	251	353	98	100	49	46	47	529
		その他	32	45	-	-	-	-	-	54
		支出計 E	402	506	124	149	59	49	51	744
	収支差引（D－E） F		△ 102	△ 98	△ 24	△ 24	△ 3	1	△ 9	△ 710
	収支再差引（C＋F） G		81	61	△ 15	△ 1	△ 32	△ 6	2	△ 716
	積立金 H		60	56	-	-	3	3	2	-
	前年度からの繰越金 I		377	372	15	1	30	20	87	89
	前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	-
	形式収支（G－H＋I－J） K		398	377	-	-	△ 5	11	87	△ 627
	翌年度に繰越すべき財源 L		-	-	-	-	-	-	-	-
	実質収支（K－L） M		-	-	-	-	△ 5	11	87	△ 627

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。